

八 監 第 1 3 2 号
令和 3 年 8 月 2 7 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員 吉 川 慎一郎
同 八 百 康 子
同 杉 本 春 夫
同 土井田 隆 行

令 和 2 年 度 八 尾 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度八尾市病院事業会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計決算について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	141
第2	審査の期間	141
第3	審査の概要	141
第4	審査の結果	141

<病院事業会計>

1	業務の概要	143
2	予算の執行状況	147
3	経営成績	149
4	財政状態	154
5	経営財務分析	158
6	繰入金	161
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	162
	意見	163
	決算審査資料	165

<水道事業会計>

1	業務の概要	173
2	予算の執行状況	174
3	経営成績	177
4	財政状態	183
5	経営財務分析	187
6	繰入金	190
7	その他の事項	191
	意見	193
	決算審査資料	195

<公共下水道事業会計>

1	業務の概要	203
2	予算の執行状況	204
3	経営成績	206
4	財政状態	210
5	経営財務分析	213
6	繰入金	216
	意見	217
	決算審査資料	219

- (注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。
- (注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。
- (注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。
- (注4) 病院事業会計の府内5市平均の数値及び水道事業会計の府内5市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。
- (注5) 病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値、水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値並びに公共下水道事業会計の全国平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

令和2年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度八尾市病院事業会計決算
令和2年度八尾市水道事業会計決算
令和2年度八尾市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月8日から同年8月6日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかどうかを照合し、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認のうえ事業の運営状況を検討するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

区 分		年 度		対前年度		令和元年度	平成30年度
		令和2年度		増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)	床	380		0	0.0	380	380
病 床 利 用 率	%	75.1		△14.2	—	89.3	91.8
年 間 延 総 患 者 数	人	278,566		△57,861	△17.2	336,427	335,244
(内)救急総患者数	人	16,282		△6,376	△28.1	22,658	22,815
入 院	年 間 延 患 者 数	人	104,183	△20,064	△16.1	124,247	127,264
	(内)救急患者数	人	2,702	△56	△2.0	2,758	2,876
	1 日 平 均 患 者 数	人	285.4	△54.1	△15.9	339.5	348.7
	(内)救急患者数	人	7.4	△0.1	△1.3	7.5	7.9
	平 均 在 院 日 数	日	9.5	△0.3	△3.1	9.8	10.0
外 来	年 間 延 患 者 数	人	174,383	△37,797	△17.8	212,180	207,980
	(内)救急患者数	人	13,580	△6,320	△31.8	19,900	19,939
	1 日 平 均 患 者 数	人	717.6	△159.2	△18.2	876.8	852.4
	(内)救急患者数	人	37.2	△17.2	△31.6	54.4	54.6
	平 均 通 院 回 数	回	7.4	1.5	25.4	5.9	5.6

(注1) 入院・救急診療日数は365日

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き243日

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は278,566人で、前年度に比べ57,861人(17.2%)の減となった。

入院患者数は104,183人で前年度に比べ20,064人(16.1%)の減、病床利用率は75.1%で前年度に比べ14.2ポイント低下した。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の病床の確保や不急の手術を控えたこと等の影響により新たな入院患者数が減少したことによる。

また、外来患者数は174,383人で前年度に比べ37,797人(17.8%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控えや紹介状を持たない初診患者の受入れの停止により外来患者数が減少したことによる。

(2) 診療科別患者数の推移

診療科別の入院・外来患者数の推移は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区分	年度	令和2年度		対前年度		令和元年度	平成30年度
		延患者数	1日平均	増減	増減率		
入院患者数		104,183	285.4	△20,064	△16.1	124,247	127,264
診療科	内科	9,525	26.1	2,964	45.2	6,561	8,593
	消化器内科	11,543	31.6	△2,891	△20.0	14,434	15,022
	循環器内科	12,758	35.0	△2,774	△17.9	15,532	16,477
	腫瘍内科	4,267	11.7	424	11.0	3,843	—
	血液内科	7,066	19.4	△774	△9.9	7,840	7,404
	外科	18,705	51.2	△6,722	△26.4	25,427	25,767
	乳腺外科	3,038	8.3	△597	△16.4	3,635	3,563
	整形外科	8,753	24.0	△1,924	△18.0	10,677	12,157
	脳神経外科	1,806	4.9	168	10.3	1,638	2,670
	産婦人科	8,740	24.0	△1,202	△12.1	9,942	9,897
	小児科	5,032	13.8	△2,665	△34.6	7,697	8,373
	耳鼻咽喉科	4,097	11.2	△1,865	△31.3	5,962	6,125
	形成外科	2,025	5.5	△873	△30.1	2,898	2,866
	皮膚科	0	0.0	△24	皆減	24	28
	泌尿器科	5,683	15.6	△980	△14.7	6,663	6,846
	放射線科	82	0.2	△21	△20.4	103	303
歯科口腔外科	1,063	2.9	△308	△22.5	1,371	1,173	

【外来】

(単位：人・%)

区分	年度	令和2年度		対前年度		令和元年度	平成30年度
		延患者数	1日平均	増減	増減率		
外来患者数		174,383	717.6	△37,797	△17.8	212,180	207,980
診療科	内科	18,131	74.6	△5,146	△22.1	23,277	22,463
	消化器内科	12,278	50.5	△3,508	△22.2	15,786	15,385
	循環器内科	7,339	30.2	△1,369	△15.7	8,708	9,006
	腫瘍内科	1,512	10.4	433	40.1	1,079	—
	血液内科	3,870	15.9	△242	△5.9	4,112	4,245
	外科	14,558	59.9	△1,099	△7.0	15,657	15,145
	乳腺外科	7,099	29.2	△548	△7.2	7,647	6,848
	整形外科	8,808	36.2	△1,317	△13.0	10,125	10,185
	脳神経外科	3,823	15.7	△272	△6.6	4,095	4,291
	産婦人科	17,322	71.3	△3,157	△15.4	20,479	19,630
	小児科	13,548	55.8	△8,751	△39.2	22,299	22,422
	眼科	622	2.6	△134	△17.7	756	706
	耳鼻咽喉科	10,949	45.1	△3,087	△22.0	14,036	13,744
	形成外科	7,821	32.2	△1,193	△13.2	9,014	8,307
	皮膚科	1,760	7.2	△1,377	△43.9	3,137	3,222
	泌尿器科	14,247	58.6	△2,685	△15.9	16,932	17,394
	放射線科	8,874	36.5	△567	△6.0	9,441	9,150
	リハビリテーション科	819	16.4	△554	△40.3	1,373	1,407
	麻酔科	1,294	5.3	12	0.9	1,282	1,451
歯科口腔外科	8,264	34.0	△1,325	△13.8	9,589	9,581	
救急診療科	11,445	31.4	△1,911	△14.3	13,356	13,398	

(注) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(3) 病床利用率の推移

年間延病床数に対する年間延入院患者数の割合を示すものである。

(単位：%)

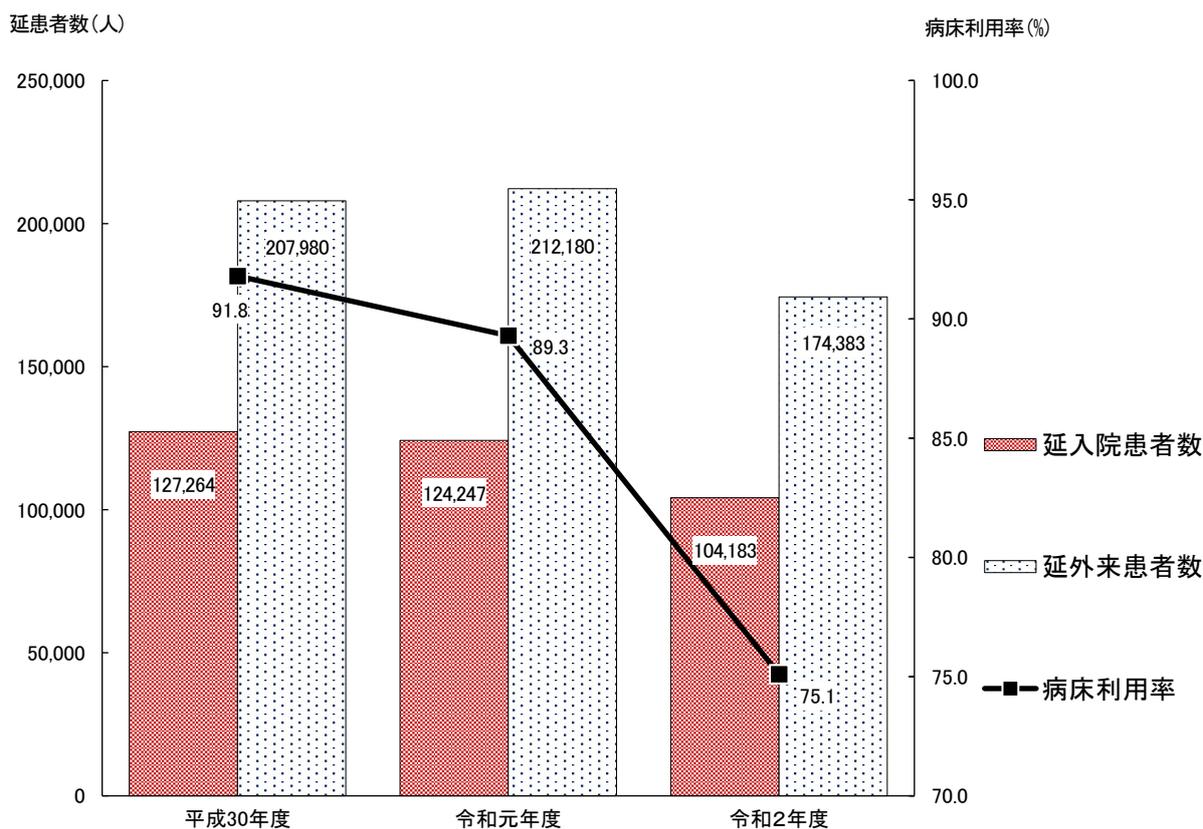
区分	年度	令和2年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度
八尾市		75.1	△14.2	89.3	91.8
府内5市平均		73.0	△11.4	84.4	85.8
同規模病院平均		—	—	72.9	75.1

(注1) 府内5市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数300床以上500床未満の市立病院で、八尾市、岸和田市、池田市、枚方市、箕面市の平均をいう。以下同じ。

(注2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分が「一般病院」で「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

病床利用率は75.1%で、前年度に比べ14.2ポイント低下した。

延患者数及び病床利用率の推移



(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者の占める割合、逆紹介率は、初診患者のうち治療を終えた後に他の医療機関等へ紹介した患者の占める割合を示すもので、それぞれの数値が高いほど二次医療機関として機能していることを示す。

地域医療支援病院の要件は紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上であるが、いずれも満たしている。

(単位：人・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
紹 介	年間延紹介患者数		9,884	△2,112	△17.6	11,996	12,162
	紹 介 率		57.6	2.9	—	54.7	53.0
逆 紹 介	年間延逆紹介患者数		14,733	△2,925	△16.6	17,658	17,257
	逆 紹 介 率		85.9	5.4	—	80.5	75.2

年間延紹介患者数は、前年度に比べ2,112人(17.6%)減の9,884人となったが、紹介率は2.9ポイント上昇し、57.6%となった。また、年間延逆紹介患者数は、前年度に比べ2,925人(16.6%)減の14,733人となったが、逆紹介率は5.4ポイント上昇し、85.9%となった。

(5) 主な医療機器の稼働状況

主な高度医療機器の稼働状況は、次のとおりである。

(単位：件・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
X	線	C T	15,999	△1,606	△9.1	17,605	17,670
磁気共鳴画像診断(MRI)			7,709	△485	△5.9	8,194	7,549
マンモグラフィ			2,095	△514	△19.7	2,609	2,799
超音波(エコー検査)			14,077	△2,158	△13.3	16,235	16,105
放射線治療			7,097	△1,084	△13.3	8,181	7,482
血管撮影			1,425	△384	△21.2	1,809	2,045

(企画運営課資料による)

新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受診控えや、感染の状況を踏まえた各学会等からの通知に基づき、緊急性の低い診療・手術・検査・人間ドックを含む健診等の延期や中止を行ったことにより、全ての検査数が減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業収益	14,884,271	14,907,045	22,774	100.2	29,510	14,842,271	64,774
医業収益	12,196,342	12,222,142	25,800	100.2	24,092	13,502,906	△1,280,764
医業外収益	2,680,774	2,639,785	△40,989	98.5	5,279	1,295,589	1,344,196
特別利益	7,155	45,118	37,963	630.6	139	43,776	1,342

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		不 用 額 A-B	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
病院事業費用	15,439,002	15,035,130	403,872	97.4	595,471	15,065,193	△30,063
医業費用	15,040,692	14,670,687	370,005	97.5	595,471	14,675,749	△5,062
医業外費用	368,432	346,149	22,283	94.0	0	369,100	△22,951
特別損失	23,878	18,294	5,584	76.6	0	20,344	△2,050
予備費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は149億704万5千円で、予算現額148億8,427万1千円に対する執行率は100.2%、前年度に比べ6,477万4千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は150億3,513万円で、予算現額154億3,900万2千円に対する執行率は97.4%、前年度に比べ3,006万3千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	1,890,715	1,430,293	△460,422	75.6	0	1,536,398	△106,105
企業債	896,000	549,000	△347,000	61.3	0	846,000	△297,000
負担金	735,949	735,949	0	100.0	0	673,900	62,049
出資金	100,000	100,000	0	100.0	0	—	皆増
補助金	158,766	45,344	△113,422	28.6	0	16,498	28,846

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資本的支出	2,463,523	2,220,284	0	243,239	90.1	77,626	2,304,701	△84,417
建設改良費	1,097,130	853,891	0	243,239	77.8	77,626	1,060,939	△207,048
企業債償還金	1,366,393	1,366,393	0	0	100.0	0	1,243,762	122,631

資本的収入の決算額は14億3,029万3千円で、予算額18億9,071万5千円に対する執行率は75.6%、前年度に比べ1億610万5千円の減となった。これは主に、施設等整備及び医療機器整備に伴う企業債の発行が減少したことによる。

資本的支出の決算額は22億2,028万4千円で、予算額24億6,352万3千円に対する執行率は90.1%、前年度に比べ8,441万7千円の減となった。これは主に、大規模修繕工事等の施設等整備に伴う建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額、7億8,999万1千円については、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

医療機器整備事業の起債限度額4億4,000万円に対し、起債額1億3,200万円、市立病院施設等整備事業の起債限度額4億5,600万円に対し、起債額4億1,700万円となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

借入限度額1億円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額70億4,028万円に対し決算額は70億2,449万3,533円となっている。また、交際費は、予算額10万円に対し決算額は3万6,850円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額29億4,800万円に対し、購入額は23億799万4,920円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

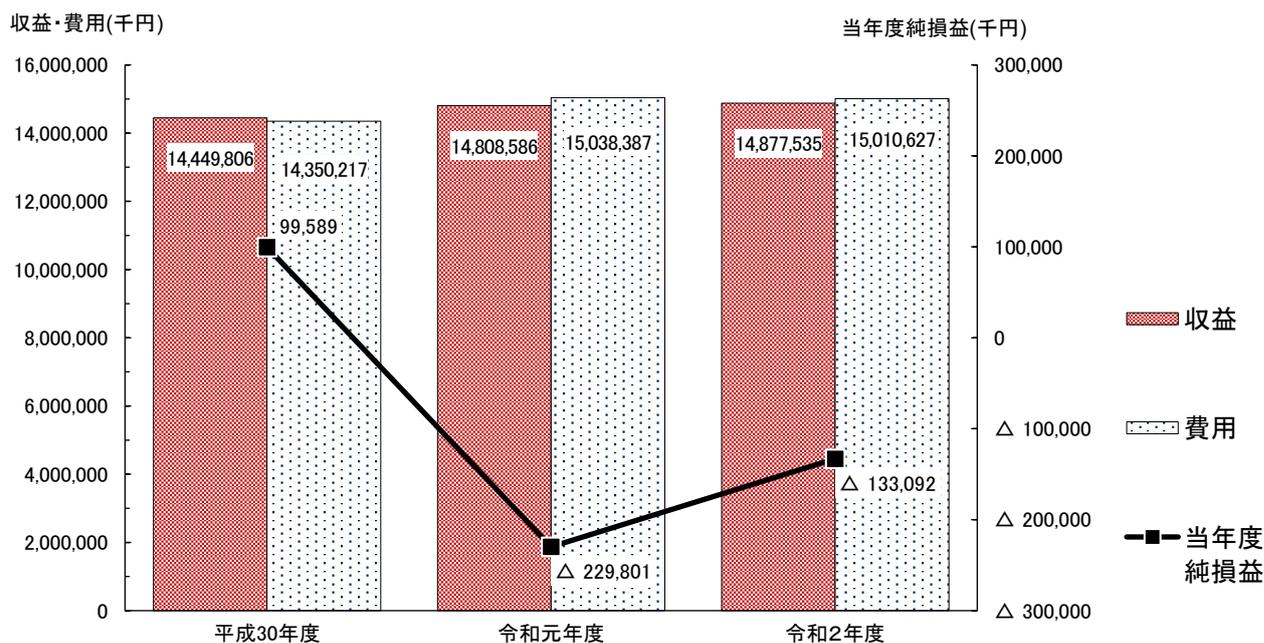
区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
病院事業収益(a+b+c)	A	14,877,535	68,949	0.5	14,808,586	14,449,806
医 業 収 益	a	12,198,050	△1,277,598	△9.5	13,475,648	13,155,587
入 院 収 益		7,677,082	△863,676	△10.1	8,540,758	8,583,976
外 来 収 益		3,944,295	△338,828	△7.9	4,283,123	3,941,828
その他医業収益		576,673	△75,094	△11.5	651,767	629,783
医 業 外 収 益	b	2,634,506	1,345,224	104.3	1,289,282	1,250,068
受 取 利 息 等		3,353	△2,123	△38.8	5,476	8,781
他会計補助金		111,079	5,925	5.6	105,154	100,317
他会計負担金		607,478	120,358	24.7	487,120	467,767
補 助 金		1,323,805	1,312,981	12,130.3	10,824	6,183
長期前受金戻入		439,210	△170,406	△28.0	609,616	586,470
その他医業外収益		149,581	78,489	110.4	71,092	80,550
特 別 利 益	c	44,979	1,323	3.0	43,656	44,151
病院事業費用(d+e+f)	B	15,010,627	△27,760	△0.2	15,038,387	14,350,217
医 業 費 用	d	14,075,216	△51,493	△0.4	14,126,709	13,531,837
給 与 費		7,020,733	379,146	5.7	6,641,587	6,535,082
材 料 費		3,333,197	△213,797	△6.0	3,546,994	3,496,579
経 費		2,666,188	14,681	0.6	2,651,507	2,259,868
減価償却費		948,816	△274,052	△22.4	1,222,868	1,152,799
資産減耗費		81,717	61,167	297.6	20,550	46,235
研究研修費		24,565	△18,638	△43.1	43,203	41,274
医 業 外 費 用	e	917,117	25,783	2.9	891,334	790,509
支 払 利 息 等		195,725	△15,295	△7.2	211,020	226,007
長期前払消費税償却		54,221	△275	△0.5	54,496	54,496
雑 支 出		667,171	41,353	6.6	625,818	510,006
特 別 損 失	f	18,294	△2,050	△10.1	20,344	27,871
医 業 損 益	a-d	△1,877,166	△1,226,105	△188.3	△651,061	△376,250
医 業 外 損 益	b-e	1,717,389	1,319,441	331.6	397,948	459,559
経 常 損 益 (a+b)-(d+e)		△159,777	93,336	36.9	△253,113	83,309
当 年 度 純 損 益	A-B	△133,092	96,709	42.1	△229,801	99,589

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、病院事業収益が148億7,753万5千円、病院事業費用が150億1,062万7千円となり、差引き1億3,309万2千円の当年度純損失となった。

医業収益が前年度に比べ12億7,759万8千円(9.5%)の減となり、医業費用が5,149万3千円(0.4%)の減となったことから、医業損失は12億2,610万5千円(188.3%)増の18億7,716万6千円となった。また、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損失は1億5,977万7千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収益

病院事業収益は、148億7,753万5千円で、前年度に比べ6,894万9千円(0.5%)の増となった。

ア 医業収益

医業収益は121億9,805万円で、前年度に比べ12億7,759万8千円(9.5%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による入院患者数及び外来患者数の減により入院収益及び外来収益が減少したことによる。

イ 医業外収益

医業外収益は26億3,450万6千円で、前年度に比べ13億4,522万4千円(104.3%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る国及び大阪府からの補助金が増加したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は4,497万9千円で、これは主に、過年度分の大阪府周産期母子医療センター運営事業等の補助金、徴収形態変更による窓口収入の追加調定分及び大阪府救急・災害医療情報システム協力報奨金である。

(2) 費用

病院事業費用は150億1,062万7千円で、前年度に比べ2,776万円(0.2%)の減となった。

ア 医業費用

医業費用は140億7,521万6千円で、前年度に比べ5,149万3千円(0.4%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減により薬品費等の材料費及び建物付帯設備に係る減価償却費が、それぞれ減少したことによる。

なお、給与費等の状況は、次のとおりである。

給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
給 与 費		7,020,733	379,146	5.7	6,641,587	6,535,082
給 料 ・ 手 当		5,190,235	1,268,608	32.3	3,921,627	4,007,394
賃 金 ・ 報 酬		215	△1,091,330	△100.0	1,091,545	982,055
法 定 福 利 費		861,926	29,323	3.5	832,603	836,506
退 職 給 付 費		529,480	144,873	37.7	384,607	305,418
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		438,877	27,672	6.7	411,205	403,709

職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		512 (201)	27	5.6	485 (193)	494 (168)
医 師		92 (27)	7	8.2	85 (37)	83 (36)
看 護 師		323 (69)	13	4.2	310 (68)	324 (50)
薬 剤 師		25 (4)	0	0.0	25 (5)	23 (2)
臨 床 検 査 技 師		17 (6)	3	21.4	14 (6)	13 (6)
診 療 放 射 線 技 師		21 (2)	2	10.5	19 (0)	18 (0)
管 理 栄 養 士		3 (2)	0	0.0	3 (2)	3 (2)
事 務 職 員		17 (39)	0	0.0	17 (36)	19 (38)
そ の 他 職 員		14 (52)	2	16.7	12 (39)	11 (34)

(注1) 看護師は助産師・准看護師を、事務職員は医師事務作業補助者を含む。その他職員はその他医療技術員・看護補助者である。

(注2) ()は令和2年度は会計年度任用職員数、令和元年度・平成30年度は嘱託員・非常勤嘱託職員・臨時的任用職員数で、それぞれ外数とする。

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		1,660,041	232,106	16.3	1,427,935	1,251,357
退 職 給 付 費		529,480	144,873	37.7	384,607	305,418
(内)引当金計上額		526,151	141,544	36.8	384,607	305,418
引 当 金 取 崩 額		229,481	76,980	50.5	152,501	128,840
退 職 手 当 支 給 額		232,809	80,308	52.7	152,501	128,840
退 職 給 付 引 当 金 残 高		1,956,711	296,670	17.9	1,660,041	1,427,935

医業収益に対する職員給与費

医業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	年 度		対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
	八 尾 市	令和2年度			
職員給与費 ÷ 医業収益 ×100	八 尾 市	57.3	11.1	46.2	47.1
	府内5市平均	59.7	8.1	51.6	51.6
	同規模病院平均	—	—	55.3	57.1

(注) 職員給与費については、地方公営企業会計基準による職員給与費(児童手当等を除く)より算出している。

P F I 事業(※1)契約に係る経費

維持管理・運営については、P F I 事業契約に基づきS P C(※2)が行っている。

医業費用の主な業務ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

業務名	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務		324,139	△5,180	△1.6	329,319	238,586
建物・設備維持管理、外構 施設保守管理、警備、環境 衛生管理、植栽管理						
病院運営業務		1,134,966	△10,983	△1.0	1,145,949	1,015,477
検体検査、滅菌消毒、食事 の提供、医療機器の保守点 検、医療ガスの供給設備の 保守点検、洗濯、清掃						
その他病院運営業務		4,077,217	△130,400	△3.1	4,207,617	4,007,455
医療事務、物品管理・物流 管理(診療材料、医薬品、 消耗品)、医療機器類の管理 ・整備・更新、什器・備品 の整備・更新・保守点検・ 管理、総合医療情報システ ム等の運営・保守管理・整 備・更新、廃棄物処理関連、 院内保育施設の運営、危機 管理、経営支援、一般管理、 その他業務						
合 計		5,536,322	△146,563	△2.6	5,682,885	5,261,518

(企画運営課資料による)

(※1) 第1期P F I 事業：平成16年度～平成30年度、第2期P F I 事業：令和元年度～令和15年度

(※2) 八尾医療P F I 株式会社

また、PFI事業契約に基づきSPCに支払った収益的支出及び資本的支出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
収 益 的 支 出		5,536,322	△146,563	△2.6	5,682,885	5,261,518
委 託 料		2,218,928	60,569	2.8	2,158,359	1,844,492
材 料 費 等		3,317,394	△207,132	△5.9	3,524,526	3,417,026
資 本 的 支 出		776,265	△199,489	△20.4	975,754	753,826
工 事 費		374,299	△105,471	△22.0	479,770	134,363
資 産 購 入 費		401,966	△94,018	△19.0	495,984	619,463
合 計		6,312,587	△346,052	△5.2	6,658,639	6,015,344

(企画運営課資料による)

(注) 令和2年度の主な工事は、手術室改修工事、外壁改修工事、空調設備更新工事等
令和2年度の主な資産購入は、X線CT装置一式、再来受付機・自動精算機一式等

PFI事業に係る経費は63億1,258万7千円で、前年度に比べ3億4,605万2千円(5.2%)の減となった。

収益的支出は、委託料において新型コロナウイルス感染防止の取組みに係る費用や大型医療機器の保守費用などの増加により6,056万9千円(2.8%)の増となったものの、材料費等において患者数の減少により2億713万2千円(5.9%)の減となった。

資本的支出は、工事費において建物設備の大規模修繕工事費が減少したことにより1億547万1千円(22.0%)の減、また、資産購入費においては新型コロナウイルス感染症への対応を優先し購入予定資産の購入を見送ったこと等により9,401万8千円(19.0%)の減となった。

なお、PFI事業に係る経費以外の委託料、材料費等については、医療廃棄物処理関係業務等委託料3,251万1千円、血液や医療用麻薬等購入に係る材料費1億2,533万4千円をSPC以外に支出している。

イ 医業外費用

医業外費用は9億1,711万7千円で、前年度に比べ2,578万3千円(2.9%)の増となった。

これは主に、雑支出において消費税率の引き上げに伴い控除対象外消費税額が増加したことによる。

ウ 特別損失

特別損失は1,829万4千円で、これは主に、保険者変更等による診療報酬の過年度調定減額及び徴収形態変更による窓口収入分の調定減額である。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		14,075,959	△302,617	△2.1	14,378,576	14,696,208
有 形 固 定 資 産		13,936,775	△248,396	△1.8	14,185,171	14,448,307
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		6,605,967	△178,751	△2.6	6,784,718	6,934,159
建 物 附 帯 設 備		1,372,666	141,053	11.5	1,231,613	1,327,283
構 築 物		270,533	△8,966	△3.2	279,499	285,850
器 械 備 品		2,221,795	△201,732	△8.3	2,423,527	2,435,201
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		30	0	0.0	30	30
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
投 資 そ の 他 の 資 産		139,042	△54,221	△28.1	193,263	247,759
長 期 前 払 消 費 税		139,042	△54,221	△28.1	193,263	247,759
流 動 資 産		7,623,126	△138,584	△1.8	7,761,710	7,309,336
現 金 預 金		5,115,977	△514,233	△9.1	5,630,210	5,095,210
未 収 金		2,442,008	392,716	19.2	2,049,292	2,138,953
貸 倒 引 当 金		△3,382	1,043	23.6	△4,425	△5,119
貯 蔵 品		59,664	△18,147	△23.3	77,811	70,267
前 払 費 用		8,844	30	0.3	8,814	10,025
前 払 金		15	7	87.5	8	—
資 産 合 計		21,699,085	△441,201	△2.0	22,140,286	22,005,544

資産合計は216億9,908万5千円で、前年度に比べ4億4,120万1千円(2.0%)の減となった。

固定資産は、主に建物及び器械備品等において、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより3億261万7千円(2.1%)の減となった。

流動資産は、主に未収金が3億9,271万6千円(19.2%)増加したものの現金預金が5億1,423万3千円(9.1%)減少したことにより1億3,858万4千円(1.8%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
合 計		2,442,008	392,716	19.2	2,049,292	2,138,953
医 業 未 収 金		2,019,157	11,340	0.6	2,007,817	2,112,784
診療報酬分		1,932,712	7,756	0.4	1,924,956	2,029,924
窓口未収金		86,445	3,584	4.3	82,861	82,860
現年度分		57,986	△2,321	△3.8	60,307	66,331
過年度分		28,459	5,905	26.2	22,554	16,529
医 業 外 未 収 金 等		422,851	381,376	919.5	41,475	26,169

(企画運営課資料による)

窓口未収金

(単位：千円)

区 分	調 定 額	調定変更額	収入済額	不納欠損額	クレジット 手数料	令和2年度末 窓口未収金額
合 計	1,392,034	△136,222	1,163,601	2,253	3,513	86,445
現 年 度 分	1,309,173	△135,581	1,112,337	0	3,269	57,986
診療 区 分						
入院負担分	655,265	△109,575	505,281	0	1,816	38,593
外来負担分	486,693	△20,608	454,656	0	892	10,537
室料差額分等	167,215	△5,398	152,400	0	561	8,856
過 年 度 分	82,861	△641	51,264	2,253	244	28,459
令和元年度分	60,307	△762	48,974	0	242	10,329
平成30年度分	10,912	126	1,206	0	1	9,831
29年度分	4,700	△5	429	0	0	4,266
28年度分	2,738	0	99	2,225	0	414
27年度分	770	0	160	0	0	610
26年度分	329	0	34	0	0	295
25年度分	789	0	168	28	1	592
24年度分	1,087	0	30	0	0	1,057
23年度分	281	0	12	0	0	269
22年度分	204	0	83	0	0	121
21年度分	105	0	14	0	0	91
20年度分	103	0	0	0	0	103
19年度分	462	0	0	0	0	462
18年度分	74	0	55	0	0	19

(企画運営課資料による)

クレジットカードによる収納の状況

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率(%)		
件 数 (件)		20,868	144	0.7	20,724	16,095
収 納 額 (千円)		482,785	△28,815	△5.6	511,600	446,118

(企画運営課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
負	債	18,246,235	△408,109	△2.2	18,654,344	18,289,801
	固 定 負 債	13,046,192	△336,863	△2.5	13,383,055	13,738,806
	企 業 債	11,062,817	△762,302	△6.4	11,825,119	12,345,511
	退職給付引当金	1,876,772	425,439	29.3	1,451,333	1,286,692
	その他固定負債	106,603	0	0.0	106,603	106,603
	流 動 負 債	3,953,469	△413,329	△9.5	4,366,798	3,727,286
	企 業 債	1,311,302	△55,091	△4.0	1,366,393	1,243,762
	未 払 金	2,058,123	△276,610	△11.8	2,334,733	1,894,342
	引 当 金	518,816	△101,097	△16.3	619,913	544,952
	その他流動負債	65,228	19,469	42.5	45,759	44,230
	繰 延 収 益	1,246,574	342,083	37.8	904,491	823,709
	長 期 前 受 金	5,133,845	749,461	17.1	4,384,384	3,699,372
	長期前受金収益化累計額	△3,887,271	△407,378	△11.7	△3,479,893	△2,875,663
資	本	3,452,850	△33,092	△0.9	3,485,942	3,715,743
	資 本 金	2,597,286	100,000	4.0	2,497,286	2,497,286
	剰 余 金	855,564	△133,092	△13.5	988,656	1,218,457
	資 本 剰 余 金	18,025	0	0.0	18,025	18,025
	利 益 剰 余 金	837,539	△133,092	△13.7	970,631	1,200,432
負債・資本合計		21,699,085	△441,201	△2.0	22,140,286	22,005,544

負債・資本合計は216億9,908万5千円で、前年度に比べ4億4,120万1千円(2.0%)の減となった。

負債合計は182億4,623万5千円で、前年度に比べ4億810万9千円(2.2%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによる。

資本合計は34億5,285万円で、前年度に比べ3,309万2千円(0.9%)の減となった。これは一般会計からの出資で資本金が増となったものの当年度純損失の計上により剰余金が減少したことによる。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

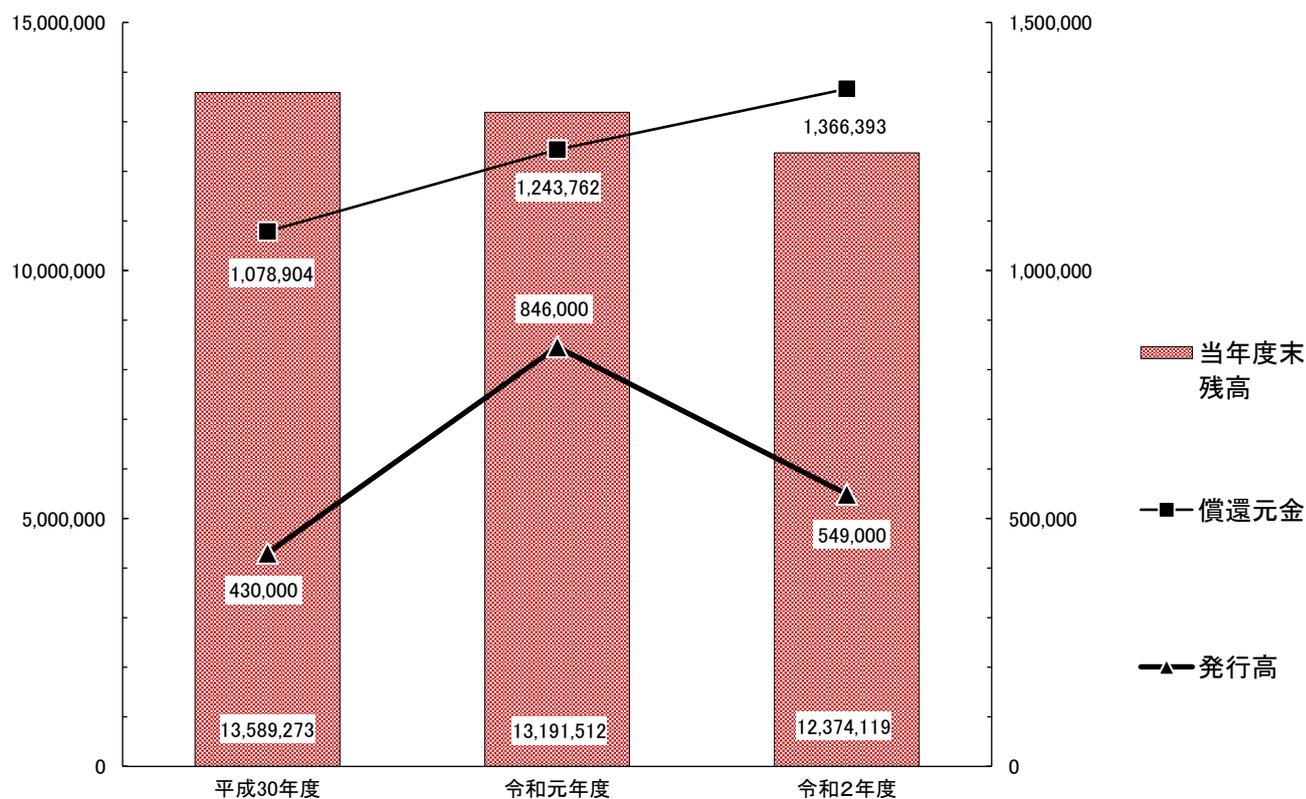
(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		13,191,512	△397,761	△2.9	13,589,273	14,238,177
当年度発行高 B		549,000	△297,000	△35.1	846,000	430,000
当年度元利償還額		1,562,118	107,336	7.4	1,454,782	1,304,911
内 訳	元 金 C	1,366,393	122,631	9.9	1,243,762	1,078,904
	利 息	195,725	△15,295	△7.2	211,020	226,007
当年度末残高 A+B-C		12,374,119	△817,393	△6.2	13,191,512	13,589,273

企業債の推移

当年度末残高(千円)

発行高・償還元金(千円)



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、医業収支比率は医業活動の収益性を示すもので、いずれも100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	八尾市		98.9	0.6	98.3	100.6
	府内5市平均		102.3	5.5	96.8	98.8
	同規模病院平均		—	—	97.6	96.7
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	八尾市		86.7	△8.7	95.4	97.2
	府内5市平均		87.7	△7.0	94.7	95.8
	同規模病院平均		—	—	90.4	88.4

(注) 経常収益は医業収益+医業外収益、経常費用は医業費用+医業外費用である。

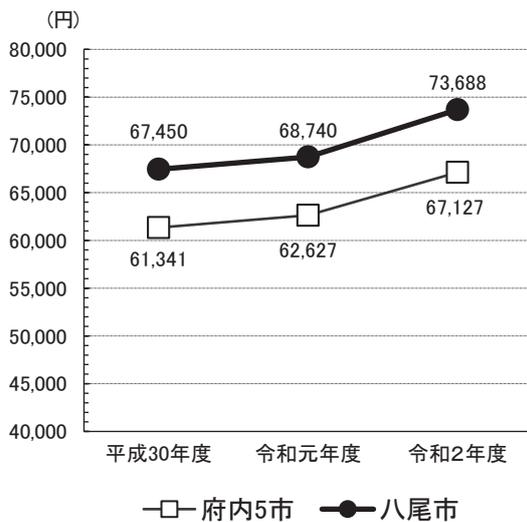
経常収支比率は98.9%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、医業収支比率は86.7%で前年度に比べ8.7ポイント低下した。

患者1人1日当たりの診療収入

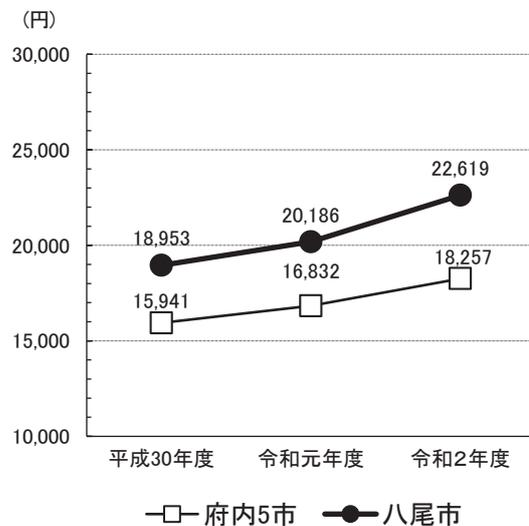
(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度	令和2年度 府内5市平均	令和元年度 同規模病院
			増 減	増減率				
入 院		73,688	4,948	7.2	68,740	67,450	67,127	46,623
外 来		22,619	2,433	12.1	20,186	18,953	18,257	12,156

入院診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



外来診療収入単価の推移
(患者1人1日平均)



(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも 100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に 200%以上であれば安全とされており、当座比率は 100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度		対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
		令和2年度	令和元年度			
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市	21.7	19.8	1.9	19.8	20.6
	府内 5 市平均	29.9	25.7	4.2	25.7	26.5
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市	79.3	80.9	△1.6	80.9	80.4
	府内 5 市平均	90.8	97.6	△6.8	97.6	97.7
流 動 比 率 $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	192.8	177.7	15.1	177.7	196.1
	府内 5 市平均	152.2	123.3	28.9	123.3	125.1
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	191.1	175.8	15.3	175.8	193.9
	府内 5 市平均	149.0	119.8	29.2	119.8	121.8

自己資本構成比率は 21.7%で前年度と比べ 1.9 ポイント上昇、固定資産対長期資本比率は 79.3%で前年度と比べ 1.6 ポイント低下した。

流動比率は 192.8%で前年度と比べ 15.1 ポイント、当座比率は 191.1%で前年度と比べ 15.3 ポイントそれぞれ上昇した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損失	△133,092	96,709	△229,801
減価償却費	948,816	△274,052	1,222,868
長期前受金戻入額	△439,210	170,406	△609,616
受取利息及び配当金の受取額	△3,353	2,123	△5,476
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	195,725	△15,295	211,020
長期前払消費税償却費	54,221	△275	54,496
固定資産除却費	75,845	59,823	16,022
未収金の増加(△)・減少額	△392,716	△482,377	89,661
未払金の増加・減少(△)額	△276,610	△717,002	440,392
たな卸資産の増加(△)・減少額	18,147	25,691	△7,544
引当金の増加・減少(△)額	323,299	84,391	238,908
その他資産の増加(△)・減少額	△37	△1,240	1,203
その他負債の増加・減少(△)額	19,469	17,940	1,529
小計	390,504	△1,033,158	1,423,662
受取利息及び配当金の受取額	3,353	△2,123	5,476
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△195,725	15,295	△211,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,132	△1,019,986	1,218,118
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△776,265	199,489	△975,754
補助金等による収入	45,344	28,846	16,498
一般会計からの負担金による収入	735,949	62,049	673,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,028	290,384	△285,356
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	549,000	△297,000	846,000
企業債の償還による支出	△1,366,393	△122,631	△1,243,762
一般会計からの出資による収入	100,000	皆増	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,393	△319,631	△397,762
IV. 資金増加額	△514,233	△1,049,233	535,000
V. 資金期首残高	5,630,210	535,000	5,095,210
VI. 資金期末残高	5,115,977	△514,233	5,630,210

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			令和2年度	増 減		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	988,347	121,301	14.0	867,046	825,406
	医業収益(負担金)	269,790	△4,982	△1.8	274,772	257,322
	医業外収益(負担金・補助金)	718,557	126,283	21.3	592,274	568,084
	資本的繰入金 B	835,949	162,049	24.0	673,900	590,748
	企業債償還元金(負担金)	735,949	62,049	9.2	673,900	590,748
	建設改良費(出資金)	100,000	100,000	皆増	—	—
繰入金合計 A+B		1,824,296	283,350	18.4	1,540,946	1,416,154

収益的収入(税抜額) C		14,877,535	68,949	0.5	14,808,586	14,449,806
資本的収入(税込額) D		1,430,293	△106,105	△6.9	1,536,398	1,025,748
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	6.6	0.7	—	5.9	5.7
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	58.4	14.5	—	43.9	57.6
1 病床当たり収益的繰入金 A/380		2,601	319	14.0	2,282	2,172

繰入金合計は18億2,429万6千円で、前年度に比べ2億8,335万円(18.4%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ1億2,130万1千円(14.0%)増の9億8,834万7千円となった。これは主に、医業外収益において、感染症医療実施及び病床確保に係る一般会計からの負担金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1億6,204万9千円(24.0%)増の8億3,594万9千円となった。これは主に、建設改良費に係る一般会計からの出資金が増加したことによる。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

「八尾市立病院経営計画(Ver. III)」は、平成30年度から令和2年度までを計画期間としている。本年度における計画値に対する実績は、次のとおりである。

なお、令和3年度からは「八尾市立病院経営計画(Ver. IV)」が策定されている。

項 目	令和2年度			令和3年度
	計 画 値 A	決 算 値 B	計画値に対する 達成率(%)	計 画 値
年 間 延 入 院 患 者 数 (人)	124,830	104,183	83.5	110,960
年 間 延 外 来 患 者 数 (人)	203,740	174,383	85.6	181,500
病 床 利 用 率 (%)	90.0	75.1	83.4	80.0
入院患者1人1日当たり診療収入 (円)	71,079	73,688	103.7	73,312
外来患者1人1日当たり診療収入 (円)	18,217	22,619	124.2	23,713
純 損 益 (百万円)	20	△133	—	△1,354
資 金 剰 余 額 (百万円)	3,033	3,670	121.0	1,880
経 常 収 支 比 率 (%)	100.3	98.9	98.6	91.5
経常収益に対する繰入金の割合 (%)	5.6	6.7	83.6	7.5
医 業 収 支 比 率 (%)	98.7	86.7	87.8	88.6
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	48.1	57.3	83.9	52.1
医業収益に対する材料費の割合 (%)	26.4	27.3	96.7	28.7

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き

(注2) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(給与費から児童手当等を除いたもの)にて算出

(注3) 計画に対する達成率の計算式は、「経常収益に対する繰入金の割合」、「医業収益に対する職員給与費の割合」及び「医業収益に対する材料費の割合」においては $A/B \times 100$ 、それら以外の項目においては $B/A \times 100$ としている。

本年度の計画達成状況は、年間延入院患者数及び病床利用率、純損益等9項目について計画値を達成しなかったが、入院患者1人1日当たり診療収入等3項目では計画値を達成している。

意見

以上が、令和2年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し終息の兆しが見えない中、国内においては二度にわたる緊急事態宣言が発出された。急激な感染患者の増加に対し、大阪府からは感染症指定医療機関ではない公立・公的病院にも病床確保の要請がなされるなど、医療は極めて逼迫した状況に置かれていた。

本市の市立病院においても、通常診療との両立が困難を極める中、医師、看護師をはじめ、病院職員全員が一丸となって、未知のウイルスに対して初めて経験する数多の難局を乗り越えながら、感染症対応の取組が現在も続けられている。

本年度の病院事業では、機能更新のための外壁改修工事や中央手術室増設工事の実施、また、新型コロナウイルス感染症への対応としてX線CT装置の優先取得等の資産購入が行われた。

業務状況では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度に比べ年間延入院患者数は20,064人(16.1%)、年間延外来患者数は37,797人(17.8%)それぞれ大幅に減少した。また、病床利用率も、感染症対応の病床確保の影響等を受け、前年度に比べ14.2ポイント低下して75.1%となった。

本年度の病院事業収支は、病院事業収益が148億7,753万5千円、病院事業費用が150億1,062万7千円となり、当年度純損失は1億3,309万2千円で前年度に比べ9,670万9千円(42.1%)の減となった。

また、経常収支比率は98.9%で0.6ポイント上昇したが、医業収支比率は86.7%で8.7ポイント低下した。

なお、経営成績については、診療収入としては大幅に減少したものの、新型コロナウイルス感染症に係る国や大阪府からの補助金をはじめ市からの繰入金を活用することで、病院運営に係る影響を最小限に抑えることができた。

本年度末の資金残高は、前年度に比べ5億1,423万3千円(9.1%)減の51億1,597万7千円となった。これは主に、医業外収益において新型コロナウイルス感染症に係る国及び大阪府からの補助金のうち、交付決定されたものの年度内に一部が入金されなかったことによるものである。なお、医業収益に係る窓口未収金については、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き未収債権について適正に管理されたい。

病院の経営については、本年度が最終年度であった「八尾市立病院経営計画(Ver.Ⅲ)」で、現時点では健全経営を維持していると総括されているところであるが、新型コロナウイルス感染症への対応や国の「医師の働き方改革」への適切な対応等、医療を取り巻く環境が厳しさを増す状況を踏まえ、令和3年度から3年間を計画期間とする次期経営計画(第4期)が策定された。

また、がん診療では、厚生労働省が指定する「地域がん診療連携拠点病院」の中においても、より厳しい条件を満たし、これまで積み重ねてきた診療機能が高いと評価されたことにより、令和2年4月1日からの3年間、中河内医療圏における「地域がん診療連携拠点病院(高度型)」の指定を受けた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、感染症の影響により変化した通常診療の患者の動向にも注視しつつ、市保健所や大阪府とも連携し適切な医療の提供に努めるとともに、経営の安定化と医療の質の向上に取り組まれない。さらに、引き続き高度医療を提供する地域の中核病院として、また、市民の生命と健康を守る公立病院としての責務を果たされることを望むものである。

水道事業会計

1 業務の概要

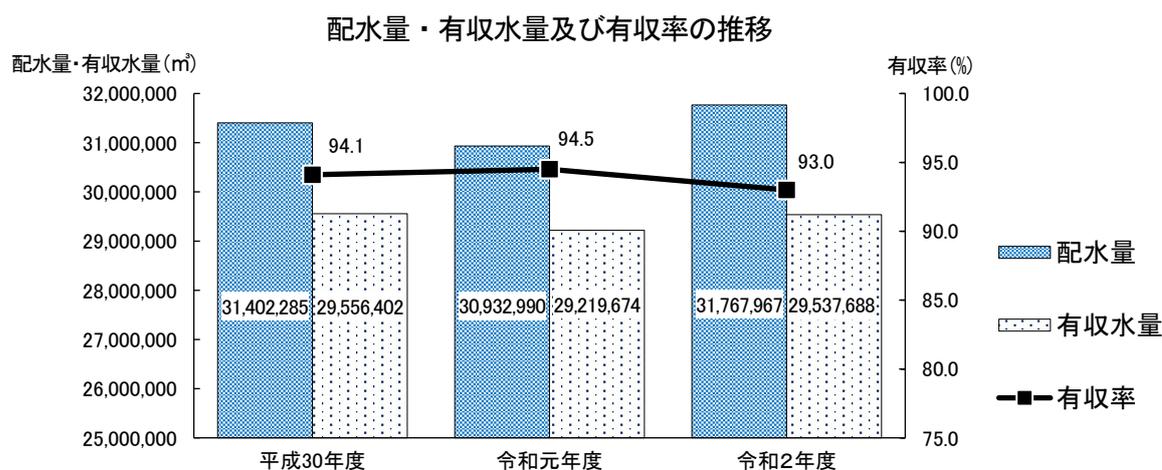
(1) 業務の状況

区分	年度		令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増減	増減率		
総人口 A	人		264,867	△1,041	△0.4	265,908	266,593
給水人口 B	人		264,816	△1,041	△0.4	265,857	266,542
普及率 B/A	%		100.0	△0.0	—	100.0	100.0
給水戸数	戸		131,609	874	0.7	130,735	129,651
配水量 C	m ³		31,767,967	834,977	2.7	30,932,990	31,402,285
有収水量 D	m ³		29,537,688	318,014	1.1	29,219,674	29,556,402
無収水量 C-D	m ³		2,230,279	516,963	30.2	1,713,316	1,845,883
有収率 D/C	%		93.0	△1.5	—	94.5	94.1
配水能力	m ³ /日		153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m		743,019	1,964	0.3	741,055	739,341

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は264,816人で、前年度に比べ1,041人(0.4%)の減となり、総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については131,609戸で、前年度に比べ874戸(0.7%)の増となった。

前年度に比べ、配水量は834,977m³(2.7%)の増、有収水量も318,014m³(1.1%)の増となったが、有収率は93.0%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。また、導送配水管延長は前年度に比べ1,964m(0.3%)の増となった。



(2) 有収率

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度		令和2年度	対前年度増減	令和元年度	平成30年度
		令和2年度	対前年度増減				
八 尾 市				93.0	△1.5	94.5	94.1
同規模都市	府内平均			94.3	△0.5	94.8	95.0
	全国平均			—	—	90.0	90.2

(注1) 同規模都市とは給水人口15万人以上30万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の5市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市及び寝屋川市の取水量に占める自己水の割合は0%であるが、岸和田市、茨木市及び和泉市については自己水による供給を一部行っている。(各市の自己水の割合については200ページ別表4を参照)

有収率は93.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予算額に対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
水道事業収益	6,096,487	6,137,094	40,607	100.7	487,344	6,157,521	△20,427
営業収益	5,436,641	5,477,799	41,158	100.8	474,902	5,860,296	△382,497
営業外収益	659,846	659,295	△551	99.9	12,442	286,031	373,264
特別利益	—	—	—	—	—	11,194	△11,194

支 出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
水道事業費用	5,818,260	5,618,539	199,721	96.6	317,115	5,471,395	147,144
営業費用	5,465,597	5,275,877	189,720	96.5	316,792	5,177,753	98,124
営業外費用	341,119	341,119	0	100.0	323	293,642	47,477
特別損失	1,544	1,543	1	99.9	0	—	1,543
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は61億3,709万4千円で、予算額60億9,648万7千円に対する執行率は100.7%、前年度に比べ2,042万7千円の減となった。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は56億1,853万9千円で、予算額58億1,826万円に対する執行率は96.6%、前年度に比べ1億4,714万4千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予 算 額 に 対する増減 B-A	執 行 率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	222,327	219,116	△3,211	98.6	0	410,153	△191,037
企業債	151,400	151,400	0	100.0	0	363,000	△211,600
出資金	26,800	26,800	0	100.0	0	—	26,800
他会計繰入金	27,964	27,964	0	100.0	0	44,462	△16,498
工事負担金	16,163	12,952	△3,211	80.1	0	2,691	10,261

支 出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資本的支出	2,165,393	1,955,387	112,740	97,266	90.3	82,070	2,443,268	△487,881
建設改良費	1,213,591	1,003,585	112,740	97,266	82.7	82,070	1,517,534	△513,949
企業債償還金	951,802	951,802	0	0	100.0	0	925,734	26,068

資本的収入の決算額は2億1,911万6千円で、予算額2億2,232万7千円に対する執行率は98.6%、前年度に比べ1億9,103万7千円の減となった。これは主に、企業債発行額が減少したことによる。

資本的支出の決算額は19億5,538万7千円で、予算額21億6,539万3千円に対する執行率は90.3%、前年度に比べ4億8,788万1千円の減となった。これは主に、配水管整備(老朽管更新)事業に係る建設改良費が減少したことによる。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額17億3,627万1千円については、減債積立金2,900万円、建設改良積立金3億7,400万円、過年度損益勘定留保資金12億5,499万5千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,827万6千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額5億880万円に対し起債額は1億5,140万円(配水管整備(老朽管更新)事業費1億300万円、基幹管路耐震化整備事業費4,840万円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額5,000万円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額6億8,259万円に対し決算額は6億6,676万1,585円となっている。また、交際費は、予算額20万円に対し決算額は4万633円で、いずれも予算の範囲内で執行している。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額9,000万円に対し購入額は3,416万7,820円となっており、限度額の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

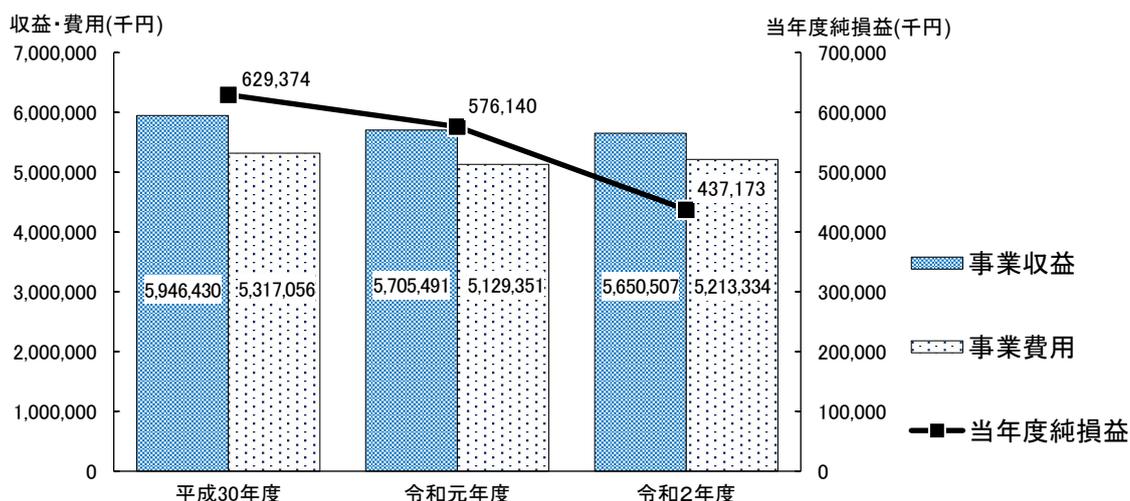
区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
水道事業収益(a+b+c)	A	5,650,507	△54,984	△1.0	5,705,491	5,946,430
営業収益 a		5,002,896	△416,362	△7.7	5,419,258	5,664,977
給水収益		4,616,929	△334,015	△6.7	4,950,944	5,049,708
受託工事収益		197,614	△85,405	△30.2	283,019	435,064
その他営業収益		188,353	3,058	1.7	185,295	180,205
営業外収益 b		647,611	372,572	135.5	275,039	280,165
受取利息及び配当金		3,622	1,113	44.4	2,509	3,590
他会計補助金		377,196	372,506	7,942.6	4,690	5,840
加 入 金		123,280	△2,720	△2.2	126,000	145,340
長期前受金戻入		119,362	△93	△0.1	119,455	118,636
雑 収 益		24,151	1,766	7.9	22,385	6,759
特別利益 c		—	△11,194	皆減	11,194	1,288
過年度損益修正益		—	△11,194	皆減	11,194	—
その他特別利益		—	—	—	—	1,288
水道事業費用(d+e+f)	B	5,213,334	83,983	1.6	5,129,351	5,317,056
営業費用 d		4,959,085	70,883	1.5	4,888,202	5,047,900
人 件 費		590,096	△14,118	△2.3	604,214	607,961
(内)退職給付費		32,719	△986	△2.9	33,705	43,540
(内)退職給付費除く		557,377	△13,132	△2.3	570,509	564,421
動 力 費		106,771	△4,408	△4.0	111,179	119,591
委 託 料		332,935	28,597	9.4	304,338	306,604
修 繕 費		181,234	8,189	4.7	173,045	140,549
路面復旧費		14,149	△1,098	△7.2	15,247	16,105
材 料 費		9,855	△22,067	△69.1	31,922	6,147
外注請負費		299,278	△15,174	△4.8	314,452	434,531
受 水 費		2,182,508	△44,784	△2.0	2,227,292	2,260,883
減価償却費		1,101,658	96,114	9.6	1,005,544	935,487
固定資産除却費		26,341	15,614	145.6	10,727	129,673
そ の 他		114,260	24,018	26.6	90,242	90,369
営業外費用 e		252,706	11,557	4.8	241,149	267,928
支払利息等		193,255	△18,813	△8.9	212,068	226,110
雑 支 出		59,451	30,370	104.4	29,081	41,818
特別損失 f		1,543	1,543	皆増	—	1,228
その他特別損失		1,543	1,543	皆増	—	1,228
営業損益 a-d		43,811	△487,245	△91.8	531,056	617,077
営業外損益 b-e		394,905	361,015	1,065.3	33,890	12,237
経常損益(a+b)-(d+e)		438,716	△126,230	△22.3	564,946	629,314
当年度純損益 A-B		437,173	△138,967	△24.1	576,140	629,374

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、水道事業収益が56億5,050万7千円、水道事業費用が52億1,333万4千円となり、差引き4億3,717万3千円の当年度純利益となった。

営業収益が前年度に比べ4億1,636万2千円(7.7%)の減となり、営業費用が7,088万3千円(1.5%)の増となったことから、営業利益は4億8,724万5千円(91.8%)減の4,381万1千円となった。また、営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ1億2,623万円(22.3%)減の4億3,871万6千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収 益

水道事業収益は、56億5,050万7千円で、前年度に比べ5,498万4千円(1.0%)の減となった。

ア 営業収益

営業収益は50億289万6千円で、前年度に比べ4億1,636万2千円(7.7%)の減となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金における基本料金の減免措置(4か月間)を行ったことで給水収益が減少したことによる。

受託工事収益と受託工事費

(単位：千円・件・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
受 託 工 事 収 益	A	197,614	△85,405	△30.2	283,019	435,064
受 託 工 事 費	B	209,716	△57,656	△21.6	267,372	416,078
利 益	A-B	△12,102	△27,749	△177.3	15,647	18,986
受 託 工 事 件 数		2,162	△85	△3.8	2,247	2,427

イ 営業外収益

営業外収益は6億4,761万1千円で、前年度に比べ3億7,257万2千円(135.5%)の増となった。これは主に、水道料金における基本料金の減免措置の実施に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として繰入れを行ったことに伴い他会計補助金が増加したことによる。

ウ 特別利益

本年度の執行はなかった。

(2) 費用

水道事業費用は52億1,333万4千円で、前年度に比べ8,398万3千円(1.6%)の増となった。

ア 営業費用

営業費用は49億5,908万5千円で、大阪広域水道企業団により新型コロナウイルス感染症対策として実施された供給単価の値下げに伴い受水費の減少があったものの、前年度に比べ7,088万3千円(1.5%)の増となった。これは主に、委託料や減価償却費が増加したことによる。

なお、営業費用に係る職員給与費の状況は、次のとおりである。

職員給与費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
職 員 給 与 費		589,136	△13,994	△2.3	603,130	607,170
給 料 ・ 手 当 等		420,316	△10,411	△2.4	430,727	429,053
賞 与 引 当 金 繰 入		39,306	1,446	3.8	37,860	35,914
賃 金 ・ 報 酬		—	△2,748	皆減	2,748	2,713
退 職 給 付 費		32,719	△986	△2.9	33,705	43,540
法 定 福 利 費		89,192	△1,605	△1.8	90,797	89,065
法定福利費引当金繰入		7,603	310	4.3	7,293	6,885

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		78	1	1.3	77	78
事 務 職		32	0	0.0	32	33
技 術 職		46	1	2.2	45	45
うち営業費用に係る職員数		68	3	4.6	65	64
事 務 職		32	1	3.2	31	32
技 術 職		36	2	5.9	34	32

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
短 時 間 勤 務 職 員 数		5	△5	△50.0	10	12
事 務 職		3	△2	△40.0	5	6
技 術 職		2	△3	△60.0	5	6
嘱 託 数		—	△1	皆減	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		561,879	3,031	0.5	558,848	550,495
退 職 給 付 費		32,719	△986	△2.9	33,705	43,540
(内)引当金計上額		32,719	△986	△2.9	33,705	43,540
引 当 金 取 崩 額		27,998	△2,676	△8.7	30,674	35,187
退 職 手 当 支 給 額		27,998	△2,676	△8.7	30,674	35,187
退 職 給 付 引 当 金 残 高		566,600	4,721	0.8	561,879	558,848

職員給与費対給水収益比率

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度	
						職員給与費 給水収益 ×100
同規模 都 市	府内平均	10.6	0.9	9.7	9.3	
全国平均	—	—	12.1	12.1		

本年度は11.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

イ 営業外費用

営業外費用は2億5,270万6千円で、前年度に比べ1,155万7千円(4.8%)の増となった。

企業債利息対給水収益比率

給水収益に占める企業債利息の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度	
						企業債利息 給水収益 ×100
同規模 都 市	府内平均	3.6	△0.1	3.7	3.9	
全国平均	—	—	4.8	5.2		

本年度は4.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

ウ 特別損失

特別損失は154万3千円で、追加納付した過年度の消費税及び地方消費税並びにこれらに係る延滞税である。

(3) 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
販 売 単 価	A	180.57	△0.53	△0.3	181.10	182.41
供 給 単 価	B	156.31	△13.13	△7.7	169.44	170.85
給 水 原 価	C	165.30	3.00	1.8	162.30	161.76
単 価 差	A-C	15.27	△3.53	△18.8	18.80	20.65
単 価 差	B-C	△8.99	△16.13	△225.9	7.14	9.09

(注) 販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 3 円(1.8%)高い 165 円 30 銭となった。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 53 銭(0.3%)低い 180 円 57 銭、供給単価は、前年度より 13 円 13 銭(7.7%)低い 156 円 31 銭となった。

その結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差は、前年度より 16 円 13 銭減の 8 円 99 銭の損失となった。また、1 m³当たりの販売単価と給水原価の差は、前年度より 3 円 53 銭減の 15 円 27 銭となった。

(単位：円・%)

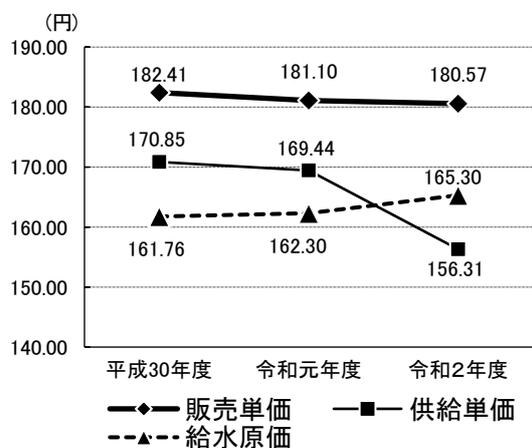
区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度	
			増 減	増減率			
販売単価	八 尾 市	180.57	△0.53	△0.3	181.10	182.41	
	同規模 都 市	府内平均	164.85	△2.96	△1.8	167.81	167.59
		全国平均	—	—	—	186.16	185.21
供給単価	八 尾 市	156.31	△13.13	△7.7	169.44	170.85	
	同規模 都 市	府内平均	141.00	△12.93	△8.4	153.93	154.29
		全国平均	—	—	—	170.86	169.65
給水原価	八 尾 市	165.30	3.00	1.8	162.30	161.76	
	同規模 都 市	府内平均	144.92	△3.08	△2.1	148.00	148.40
		全国平均	—	—	—	161.03	161.82

給水原価の内訳

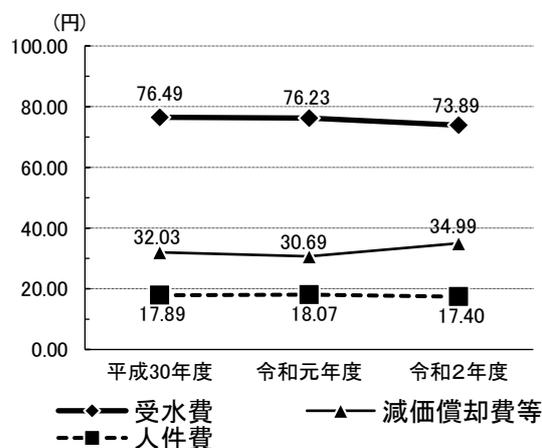
(単位：円・%)

区 分	令和2年度		対前年度		令和元年度		平成30年度
		構成比	増減	増減率		構成比	
給 水 原 価	165.30	100.0	3.00	1.8	162.30	100.0	161.76
人 件 費	17.40	10.5	△0.67	△3.7	18.07	11.1	17.89
受 水 費	73.89	44.7	△2.34	△3.1	76.23	47.0	76.49
動力・薬品費	3.61	2.2	△0.19	△5.0	3.80	2.3	4.05
維持改良費	12.57	7.6	0.77	6.5	11.80	7.3	9.06
減価償却費等	34.99	21.2	4.30	14.0	30.69	18.9	32.03
支 払 利 息	6.54	3.9	△0.72	△9.9	7.26	4.5	7.65
そ の 他 諸 費	16.30	9.9	1.85	12.8	14.45	8.9	14.59

販売単価、供給単価及び給水原価の推移



給水原価の主なものの推移



4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		28,471,385	△150,849	△0.5	28,622,234	28,212,269
有 形 固 定 資 産		28,337,266	△139,281	△0.5	28,476,547	28,034,794
土 地		2,108,289	1,298	0.1	2,106,991	2,106,991
建 物		2,487,599	△55,511	△2.2	2,543,110	2,030,839
構 築 物		21,051,530	88,548	0.4	20,962,982	20,088,689
機 械 及 び 装 置		2,434,282	△216,336	△8.2	2,650,618	1,596,962
車 両 運 搬 具		11,840	△2,437	△17.1	14,277	2,784
工 具 器 具 及 び 備 品		88,415	△15,342	△14.8	103,757	95,273
建 設 仮 勘 定		155,311	60,499	63.8	94,812	2,113,256
無 形 固 定 資 産		134,119	△11,568	△7.9	145,687	177,475
流 動 資 産		5,070,857	△201,195	△3.8	5,272,052	6,374,506
現 金 預 金		4,072,803	△129,739	△3.1	4,202,542	5,204,503
未 収 金		948,534	635	0.1	947,899	975,026
貸 倒 引 当 金		△34,320	4,691	12.0	△39,011	△41,827
貯 蔵 品		61,141	△20,221	△24.9	81,362	76,873
前 払 費 用		679	145	27.2	534	494
前 払 金		21,079	△57,647	△73.2	78,726	155,360
そ の 他 流 動 資 産		941	941	皆増	0	4,077
資 産 合 計		33,542,242	△352,044	△1.0	33,894,286	34,586,775

資産合計は335億4,224万2千円で、前年度に比べ3億5,204万4千円(1.0%)の減となった。

固定資産は、主に機械及び装置において、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、1億5,084万9千円(0.5%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金で1億2,973万9千円(3.1%)、前払金で5,764万7千円(73.2%)それぞれ減となったことにより、2億119万5千円(3.8%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		948,534	635	0.1	947,899	975,026
営 業 未 収 金		943,591	2,015	0.2	941,576	943,622
現 年 度 分		897,036	8,379	0.9	888,657	885,503
過 年 度 分		46,555	△6,364	△12.0	52,919	58,119
営 業 外 未 収 金		4,933	△1,376	△21.8	6,309	30,110
そ の 他 未 収 金		10	△4	△28.6	14	1,294

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収給水収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		令和元年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,016,454	5,069,608	10,104	936,742	△1,523	△0.2	938,265
現 年 度 分	5,078,189	4,187,625	0	890,564	4,848	0.5	885,716
過 年 度 分	938,265	881,983	10,104	46,178	△6,371	△12.1	52,549
令和元年度分	885,716	870,990	0	14,726			
平成30年度分	15,134	4,693	0	10,441			
29年度分	13,068	2,320	0	10,748			
28年度分	11,930	1,667	0	10,263			
27年度分	12,417	2,313	10,104	0			

(経営総務課資料による)

営業未収金における未収修繕工事収益

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	不納欠損額	未収金	対前年度		令和元年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	2,081	1,674	114	293	△120	△29.1	413
現 年 度 分	1,668	1,555	0	113	△121	△51.7	234
過 年 度 分	413	119	114	180	1	0.6	179
令和元年度分	234	119	0	115			
平成30年度分	65	0	0	65			
29年度分	114	0	114	0			

(経営総務課資料による)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
負	債	16,369,381	△816,017	△4.7	17,185,398	18,454,026
	固 定 負 債	11,945,221	△793,037	△6.2	12,738,258	13,321,353
	企 業 債	11,378,621	△825,756	△6.8	12,204,377	12,793,179
	引 当 金	566,600	32,719	6.1	533,881	528,174
	流 動 負 債	1,946,936	722	0.0	1,946,214	2,563,079
	企 業 債	977,156	25,354	2.7	951,802	925,734
	未 払 金	532,502	9,277	1.8	523,225	1,151,141
	前 受 金	18,378	△1,398	△7.1	19,776	30,929
	引 当 金	53,226	△27,846	△34.3	81,072	81,969
	そ の 他 流 動 負 債	365,674	△4,665	△1.3	370,339	373,306
	繰 延 収 益	2,477,224	△23,702	△0.9	2,500,926	2,569,594
	長 期 前 受 金	5,511,658	92,496	1.7	5,419,162	5,375,038
	長期前受金収益化累計額	△3,034,434	△116,198	△4.0	△2,918,236	△2,805,444
資	本	17,172,861	463,973	2.8	16,708,888	16,132,749
	資 本 金	15,118,675	576,255	4.0	14,542,420	13,774,785
	剰 余 金	2,054,186	△112,282	△5.2	2,166,468	2,357,964
	資 本 剰 余 金	952,067	0	0.0	952,067	952,067
	利 益 剰 余 金	1,102,119	△112,282	△9.2	1,214,401	1,405,897
	負 債 ・ 資 本 合 計	33,542,242	△352,044	△1.0	33,894,286	34,586,775

負債・資本合計は335億4,224万2千円で、前年度に比べ3億5,204万4千円(1.0%)の減となった。

負債合計は163億6,938万1千円で、前年度に比べ8億1,601万7千円(4.7%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債、流動負債において引当金が減となったことによる。

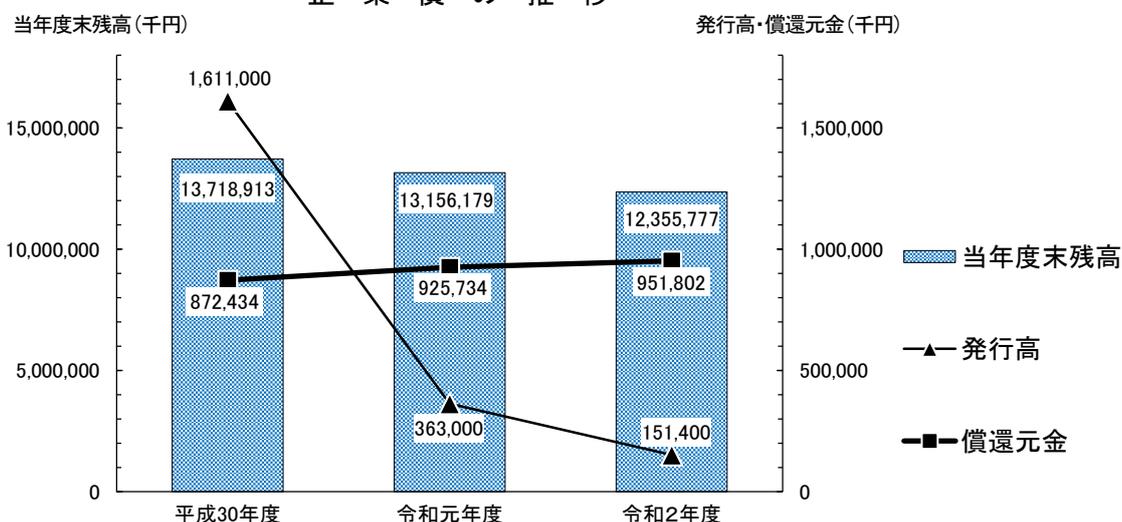
資本合計は171億7,286万1千円で、前年度に比べ4億6,397万3千円(2.8%)の増となった。これは、管路耐震化工事に係る一般会計からの出資及び当年度純利益の計上による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			13,156,179	△562,734	△4.1	13,718,913	12,980,347
当年度発行高 B			151,400	△211,600	△58.3	363,000	1,611,000
当年度元利償還額			1,145,057	7,255	0.6	1,137,802	1,098,544
内 訳	元 金 C		951,802	26,068	2.8	925,734	872,434
	利 息		193,255	△18,813	△8.9	212,068	226,110
当年度末残高 A+B-C			12,355,777	△800,402	△6.1	13,156,179	13,718,913

企業債の推移



企業債元利償還金対給水収益比率

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度	
							$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
		同規模 都 市	府内平均	20.7	2.2	18.5	18.0
			全国平均	—	—	25.1	25.5

本年度は24.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
1 日配水能力	A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量	B	87,036	2,520	3.0	84,516	86,034
1 日最大配水量	C	96,737	4,152	4.5	92,585	99,054
施設利用率	B/A	56.9	1.7	—	55.2	56.2
負荷率	B/C	90.0	△1.3	—	91.3	86.9
最大稼働率	C/A	63.2	2.7	—	60.5	64.7

配水状況は、1日平均配水量は87,036 m³で前年度に比べ2,520 m³(3.0%)の増、1日最大配水量は96,737 m³で前年度に比べ4,152 m³(4.5%)の増となった。

施設の利用状況を示す指標については、施設利用率は前年度に比べ1.7ポイント上昇して56.9%、負荷率は1.3ポイント低下して90.0%、最大稼働率は2.7ポイント上昇して63.2%となった。

(2) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度	
						経常収支比率
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	同規模都市	府内平均	109.8	△0.8	110.6	110.4
		全国平均	—	—	113.3	112.6
営業収支比率	八尾市	101.2	△10.0	111.2	112.9	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	同規模都市	府内平均	100.4	△3.1	103.5	103.2
		全国平均	—	—	104.9	104.2

経常収支比率は108.4%で前年度に比べ2.6ポイント、営業収支比率は101.2%で前年度に比べ10.0ポイントそれぞれ低下した。

職員1人当たり経営指標

(単位：人・㎡・千円・%)

区 分		年 度		対前年度		令和元年度	平成30年度
		令和2年度		増 減	増減率		
職員1人当たり 給水人口	八 尾 市		3,678	180	5.1	3,498	3,507
	同規模 都 市	府内平均	4,911	△643	△11.6	5,554	5,306
		全国平均	—	—	—	3,703	3,672
職員1人当たり 有収水量	八 尾 市		410,246	25,777	6.7	384,469	388,900
	同規模 都 市	府内平均	515,610	△56,403	△9.9	572,013	550,676
		全国平均	—	—	—	391,000	389,535
職員1人当たり 営業収益	八 尾 市		69,485	△1,821	△2.6	71,306	74,539
	同規模 都 市	府内平均	78,204	△13,379	△14.6	91,583	89,425
		全国平均	—	—	—	69,977	69,342

(3) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が望ましいとされている。

(単位：%)

区 分		年 度		対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
		令和2年度				
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八 尾 市		58.6	1.9	56.7	54.1
	同規模 都 市	府内平均	66.0	1.2	64.8	64.0
		全国平均	—	—	—	69.7
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八 尾 市		90.1	0.5	89.6	88.1
	同規模 都 市	府内平均	89.4	△0.1	89.5	87.3
		全国平均	—	—	—	91.2
流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		260.5	△10.4	270.9	248.7
	同規模 都 市	府内平均	318.2	21.7	296.5	340.1
		全国平均	—	—	—	309.1
当 座 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八 尾 市		256.1	△6.5	262.6	239.5
	同規模 都 市	府内平均	252.9	4.2	248.7	258.1
		全国平均	—	—	—	293.7

自己資本構成比率は58.6%で前年度と比べ1.9ポイント、固定資産対長期資本比率は90.1%で前年度と比べ0.5ポイントそれぞれ上昇した。流動比率は260.5%で前年度と比べ10.4ポイント、当座比率は256.1%で前年度と比べ6.5ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損失	437,173	△138,967	576,140
減価償却費	1,101,658	96,114	1,005,544
長期前受金戻入額	△119,362	15,571	△134,933
受取利息及び配当金の受取額	△3,622	△1,113	△2,509
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	193,255	△18,813	212,068
固定資産除却費	26,341	15,614	10,727
未収金の増加(△)・減少額	△635	△27,762	27,127
未払金の増加・減少(△)額	9,277	637,193	△627,916
たな卸資産の増加(△)・減少額	20,221	24,710	△4,489
引当金の増加・減少(△)額	182	△1,812	1,994
その他資産の増加(△)・減少額	57,641	△23,842	81,483
その他負債の増加・減少(△)額	△8,034	5,512	△13,546
小計	1,714,095	582,405	1,131,690
受取利息及び配当金の受取額	3,622	1,113	2,509
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△193,255	18,813	△212,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,524,462	602,331	922,131
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△921,515	486,996	△1,408,511
工事負担金等の収入	40,916	△6,237	47,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,599	480,759	△1,361,358
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	151,400	△211,600	363,000
企業債の償還による支出	△951,802	△26,068	△925,734
一般会計からの出資等による収入	26,800	26,800	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,602	△210,868	△562,734
IV. 資金増加額	△129,739	872,222	△1,001,961
V. 資金期首残高	4,202,542	△1,001,961	5,204,503
VI. 資金期末残高	4,072,803	△129,739	4,202,542

※令和元年度長期前受金戻入額には、過年度損益修正益等に計上された長期前受金戻入額が含まれている。

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			令和2年度	増 減		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A	427,375	368,545	626.5	58,830	49,312
	消火栓維持管理費	15,179	△1,961	△11.4	17,140	15,230
	補修弁調査及び修理に係る経費	35,000	△2,000	△5.4	37,000	28,242
	他会計補助金	377,196	372,506	7,942.6	4,690	5,840
	資本的繰入金 B	54,764	10,302	23.2	44,462	52,822
	出 資 金	26,800	26,800	皆増	0	23,900
	消火栓設置費	27,964	△16,498	△37.1	44,462	28,922
繰入金合計 A+B		482,139	378,847	366.8	103,292	102,134

収益的収入(税抜額) C		5,650,507	△54,984	△1.0	5,705,491	5,946,430
資本的収入(税込額) D		219,116	△191,037	△46.6	410,153	1,663,822
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	7.6	6.6	—	1.0	0.8
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	25.0	14.2	—	10.8	3.2

(経営総務課資料による)

繰入金合計は4億8,213万9千円で、前年度に比べ3億7,884万7千円(366.8%)の増となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ3億6,854万5千円(626.5%)増の4億2,737万5千円となった。これは主に水道料金における基本料金の減免措置の実施に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として繰入れを行ったことに伴い他会計補助金が増加したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ1,030万2千円(23.2%)増の5,476万4千円となった。これは主に、建設改良費のうち管路耐震化工事に係る一般会計からの出資金が皆増となったことによる。

7 その他の事項

(1) 配水管整備(老朽管更新)事業

本事業は、事業費計画総額22億8,000万円で整備配水管延長12,277mとする平成28年度から本年度までの継続事業である。

本年度は、事業費3億1,687万5千円で口径100mmから300mmまでの配水管網について配水管延長1,505mの布設替工事を中心に整備が行われ、事業全体では、事業費22億7,840万2千円で口径75mmから400mmまでの配水管網について総延長10,961mを整備、整備に至らなかった1,316mについては、令和3年度からの第9次配水管整備事業に引き継がれ、事業が完了した。また、口径75mm以上の導送配水管路の年度末耐震化率は27.0%となり、目標値の26.8%を上回った。

全体計画及び実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する 実績比率
	年割額	財 源 内 訳				支出済額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自己財源		起 債	出資金	補助金	自己財源	
H28	402,000	193,000	0	0	209,000	132,822	50,000	0	0	82,822	33.0
H29	392,000	192,000	0	0	200,000	457,677	192,000	0	0	265,677	116.8
H30	586,000	321,000	0	0	265,000	602,327	321,000	0	0	281,327	102.8
R1	650,000	363,000	820	0	286,180	768,701	363,000	0	0	405,701	118.3
R2	250,000	103,000	0	0	147,000	316,875	103,000	0	0	213,875	126.8
計	2,280,000	1,172,000	820	0	1,107,180	2,278,402	1,029,000	0	0	1,249,402	99.9

(注) 金額は税込額

(経営総務課資料による)

(2) 第5次財政計画

本計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために策定されたものであり、本年度が計画期間の最終年度である。

本年度の給水戸数、配水量、有収水量等の主要業務量については、いずれも計画値を上回ったものの有収率は計画値を下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を2億4,218万8千円(124.2%)上回った。

資本的収支については、資本的収入が計画値を2億6,634万2千円(54.9%)下回り、資本的支出が計画値を1,244万4千円(0.6%)上回ったため、収支差引では、計画値より2億7,878万6千円(19.1%)不足額が上回った。

本年度の計画値に対する実績は、次のとおりである。

主要業務量

項 目	令和2年度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率(%)
給 水 戸 数 (戸)	128,600	131,609	102.3
配 水 量 (m ³)	29,512,000	31,767,967	107.6
有 収 水 量 (m ³)	28,036,000	29,537,688	105.4
有 収 率 (%)	95.0	93.0	97.9

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・%)

項 目	令和2年度			平成28年度～令和2年度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	計画値合計	決算値合計	計画値に対する 実績比率
収益的収入 A	5,879,875	5,650,507	96.1	30,489,075	29,331,281	96.2
給水収益	4,791,913	4,616,929	96.3	24,634,290	24,934,002	101.2
受託工事収益	666,305	197,614	29.7	3,637,687	1,666,783	45.8
加 入 金	103,024	123,280	119.7	542,218	648,930	119.7
長期前受金戻入	112,239	119,362	106.3	579,667	594,289	102.5
その他の収益	206,394	593,322	287.5	1,095,213	1,487,277	135.8
収益的支出 B	5,684,890	5,213,334	91.7	28,665,939	26,245,358	91.6
人 件 費	653,957	590,097	90.2	3,314,537	3,043,373	91.8
受 水 費	2,213,400	2,182,508	98.6	11,357,250	11,481,588	101.1
動 力 費	136,221	106,771	78.4	662,266	573,935	86.7
薬 品 費	235	7	3.0	1,007	68	6.8
維持改良費	710,262	504,516	71.0	3,772,735	2,709,139	71.8
減価償却費等	1,228,978	1,152,773	93.8	5,659,993	5,132,793	90.7
支 払 利 息	246,670	193,255	78.3	1,291,157	1,127,079	87.3
その他支出	495,167	483,407	97.6	2,606,994	2,177,383	83.5
損 益 A-B	194,985	437,173	224.2	1,823,136	3,085,923	169.3

資本的収支(税込)

(単位：千円・%)

項 目	令和2年度			平成28年度～令和2年度		
	計 画 値	決 算 値	計画値に対する 実績比率	計画値合計	決算値合計	計画値に対する 実績比率
資本的収入 C	485,458	219,116	45.1	5,319,617	4,665,865	87.7
企 業 債	424,000	151,400	35.7	4,922,000	4,362,400	88.6
出 資 金	0	26,800	皆増	55,500	109,970	198.1
他会計繰入金	22,683	27,964	123.3	113,415	146,470	129.1
工事負担金	38,775	12,952	33.4	228,702	47,025	20.6
資本的支出 D	1,942,943	1,955,387	100.6	15,368,218	14,163,251	92.2
建設改良費	1,002,947	1,003,585	100.1	10,971,856	9,782,260	89.2
企業債償還金	939,996	951,802	101.3	4,396,362	4,380,991	99.7
資本的収支差引 C-D	△1,457,485	△1,736,271	119.1	△10,048,601	△9,497,386	94.5

(経営総務課資料による)

全体計画の収益的収支については、収入、支出ともに計画値を下回ったが、損益は計画値を12億6,278万7千円(69.3%)上回った。資本的収支についても、収入、支出ともに計画値を下回り、資本的収支差引は計画値より5億5,121万5千円(5.5%)不足額が下回った。

意見

以上が、令和2年度の水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の水道事業にあつては、平成28年度からの5か年事業として実施してきた第8次配水管整備(老朽管更新)事業が最終年度を迎え、主に配水管布設替工事による整備が行われ、耐震化率は目標値26.8%を上回る27.0%を達成した。また、安定給水を維持するため市内一円における漏水調査等も引き続き行われた。

業務状況では、年間配水量は31,767,967 m³で前年度に比べ834,977 m³(2.7%)の増、年間有収水量は29,537,688 m³で前年度に比べ318,014 m³(1.1%)の増、有収率は93.0%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。

本年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が二度にわたり発出され、外出自粛等の影響もあり、従量料金の低い小口使用者の使用量が増加し、従量料金の高い大口使用者の使用量が減少した。このような状況下において、本市では、生活及び経済活動支援のため水道料金の基本料金の減免措置(4か月間)が行われた。こうした水道事業をめぐる感染症対策の実施により給水収益が減となったものの、基本料金の減免措置に対しては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が他会計補助金として一般会計から繰り入れられた。また、大阪広域水道企業団からは受水費の軽減措置を受けた。

こうした背景もあり、本年度の水道事業収支は、水道事業収益で56億5,050万7千円、水道事業費用で52億1,333万4千円となり、当年度純利益は前年度に比べ1億3,896万7千円(24.1%)減となったものの、4億3,717万3千円となった。経常収支比率は108.4%で2.6ポイント低下して、営業収支比率は101.2%となり、10.0ポイント低下した。また、本年度末の資金残高は、前年度末に比べ1億2,973万9千円(3.1%)減の40億7,280万3千円となった。

なお、過年度の消費税及び地方消費税を修正申告したことにより、本年度に消費税等を追加納付し、特別損失に計上している。申告等の事務処理に際してはチェック体制等再発防止策の強化に努められたい。また、未収債権については、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き適正に管理されたい。

本年度、財政の健全化を確保するために策定された第5次財政計画は、計画期間の最終年度を迎えた。給水人口及び水需要の減少傾向の中、今後も給水原価の上昇や施設・管路の耐震化を含めた更新に伴う費用の増加が見込まれ、水道事業の経営状況はさらに厳しくなると予想されることである。令和3年度からは、新たな5か年事業として第9次配水管整備事業を進めることになるが、引き続き計画的に更新や耐震化を実施し、発災時の市民のライフラインを確保するため万全を尽くされたい。

また、大阪広域水道企業団を核とした府域一水道をめざして、統合した場合の効果額の算出など、検討が進められているが、引き続き長期的な視点に立った客観的かつ緻密な分析に努められたい。

今後の水道事業経営においては、令和3年度から10年間の本市水道事業のめざす姿とその実現方を示した「八尾市水道事業ビジョン」に加え、水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な投資・財政計画の目標とその実現方を示す基本計画として「八尾市水道事業経営戦略」もあわせて策定された。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、変化してきた水道事業をめぐる市民生活や産業活動の影響をはじめ大阪広域水道企業団や各市の動向を注視しつつ、新しい計画に基づき進行管理を着実にを行い、健全経営を維持されたい。また、安全で安心な水をいつでも安定的に供給し続けられるよう努められたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業務の状況

区 分	年 度		令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
総 人 口	A	人	264,867	△1,041	△0.4	265,908	266,593
整備区域内人口	B	人	251,171	△357	△0.1	251,528	250,910
整備人口普及率	B/A	%	94.8	0.2	—	94.6	94.1
処理区域内人口	C	人	238,540	△345	△0.1	238,885	237,408
処理人口普及率	C/A	%	90.1	0.3	—	89.8	89.1
整 備 面 積		ha	2,856.20	6.57	0.2	2,849.63	2,820.14
処 理 区 域 面 積		ha	2,780.82	30.47	1.1	2,750.35	2,691.16
都市浸水対策達成率		%	92.0	0.1	—	91.9	91.4
下水管布設延長 (污水管、雨水管、合流管)		km	832	7	0.8	825	819
処理区域内戸数	D	戸	83,928	486	0.6	83,442	82,587
水洗化戸数	E	戸	77,048	1,063	1.4	75,985	75,107
水洗化率	E/D	%	91.8	0.7	—	91.1	90.9
総 処 理 水 量		m ³	47,937,248	1,741,983	3.8	46,195,265	46,739,971
汚 水 処 理 水 量	F	m ³	47,937,248	1,741,983	3.8	46,195,265	46,739,971
有 収 水 量	G	m ³	27,366,328	397,971	1.5	26,968,357	27,065,520
有 収 率	G/F	%	57.1	△1.3	—	58.4	57.9

(注1) 都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積(整備面積2,856.20ha－(恩智排水区74.21ha＋北高安排水区24.25ha＋中高安排水区3.75ha＋南高安排水区57.75ha)＝2,696.24ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha)で除したものである。

(注2) 各数値は、年度末現在の数値であり、水量については年間の数値である。

本市の面積4,172haのうち、公共下水道の都市計画決定区域は3,485haであり、そのうち整備面積は2,856.20haとなった。また、本年度新たに30.47haの供用を開始し、処理区域面積は延べ2,780.82haとなった。

本年度末の整備人口普及率は94.8%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇、都市浸水対策達成率は92.0%で前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。また、水洗化戸数は77,048戸で前年度に比べ1,063戸増加し、水洗化率は91.8%となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
下水道事業収益	10,127,035	9,976,188	△150,847	98.5	404,026	10,005,315	△29,127
営業収益	8,186,986	7,999,198	△187,788	97.7	400,187	8,046,107	△46,909
営業外収益	1,940,049	1,934,764	△5,285	99.7	0	1,941,525	△6,761
特別利益	—	42,226	42,226	—	3,839	17,683	24,543

支出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
下水道事業費用	9,535,875	9,329,500	206,375	97.8	168,694	9,356,817	△27,317
営業費用	7,910,772	7,770,325	140,447	98.2	168,356	7,695,623	74,702
営業外費用	1,613,103	1,559,175	53,928	96.7	338	1,661,194	△102,019
予備費	12,000	0	12,000	0.0	0	0	0

収益的収入(下水道事業収益)の決算額は99億7,618万8千円で、予算額101億2,703万5千円に対する執行率は98.5%、前年度に比べ2,912万7千円の減となった。

収益的支出(下水道事業費用)の決算額は93億2,950万円で、予算額95億3,587万5千円に対する執行率は97.8%、前年度に比べ2,731万7千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収入

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		予算額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 C	増 減 B-C
	予算額 A	決算額 B					
資本的収入	4,480,589	3,447,519	△1,033,070	76.9	0	4,721,768	△1,274,249
企業債	3,479,600	2,519,200	△960,400	72.4	0	3,685,400	△1,166,200
他会計出資金	530,855	530,855	0	100.0	0	508,062	22,793
国府補助金	415,500	327,425	△88,075	78.8	0	450,811	△123,386
負担金等	54,634	70,039	15,405	128.2	0	77,495	△7,456

支 出

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	令和元年度 決算額 D	増 減 B-D
	予算額 A	決算額 B						
資 本 的 支 出	9,217,446	8,193,729	303,751	719,966	88.9	169,415	9,194,434	△1,000,705
建設改良費	3,247,637	2,226,390	303,751	717,496	68.6	168,041	2,452,100	△225,710
固定資産購入費	17,581	15,111	0	2,470	86.0	1,374	4,653	10,458
企業債償還金	5,952,228	5,952,228	0	0	100.0	0	6,737,681	△785,453

資本的収入の決算額は34億4,751万9千円で、予算額44億8,058万9千円に対する執行率は76.9%、前年度に比べ12億7,424万9千円の減となった。これは主に、企業債が減少したことによる。

資本的支出の決算額は81億9,372万9千円で、予算額92億1,744万6千円に対する執行率は88.9%、前年度に比べ10億70万5千円の減となった。これは主に、企業債償還金が減少したことによる。

その結果、資本的収入(翌年度へ繰り越される支出等の財源に充当する額2,946万9千円を除く。)と資本的支出の差引き不足額47億7,567万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,698万1千円、繰越工事資金6,925万9千円、減債積立金5億円、建設改良積立金4,000万円及び損益勘定留保資金40億2,943万9千円で補填されている。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金の限度額、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額32億1,610万円に対し起債対象額は25億1,920万円(公共下水道事業14億1,350万円、流域下水道事業3億570万円、資本費平準化債8億円)となっており、限度額の範囲内で執行している。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額70億円に対し執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額3億6,046万円に対し決算額は3億1,075万7千円となっており、予算の範囲内で執行している。

3 経営成績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
下水道事業収益(a+b+c)	A	9,572,348	△83,171	△0.9	9,655,519	9,817,979
営業収益 a		7,599,011	△98,610	△1.3	7,697,621	7,819,411
下水道使用料		4,003,958	△19,194	△0.5	4,023,152	4,066,355
他会計負担金		3,594,914	△76,191	△2.1	3,671,105	3,752,860
その他営業収益		139	△3,225	△95.9	3,364	196
営業外収益 b		1,934,950	△6,575	△0.3	1,941,525	1,939,115
受取利息及び配当金		2,014	427	26.9	1,587	2,783
他会計負担金		145,687	△12,109	△7.7	157,796	151,877
長期前受金戻入		1,786,884	5,051	0.3	1,781,833	1,783,750
雑収益		365	56	18.1	309	705
特別利益 c		38,387	22,014	134.5	16,373	59,453
過年度損益修正益		38,387	22,014	134.5	16,373	59,453
下水道事業費用(d+e)	B	9,062,639	△70,042	△0.8	9,132,681	9,236,691
営業費用 d		7,601,969	68,361	0.9	7,533,608	7,500,051
管渠費		285,792	31,967	12.6	253,825	256,108
普及指導費		37,667	△1,361	△3.5	39,028	38,949
業務費		145,480	497	0.3	144,983	149,695
総係費		107,169	10,292	10.6	96,877	109,954
流域下水道維持管理費負担金		1,327,663	9,086	0.7	1,318,577	1,270,941
減価償却費		5,685,448	20,704	0.4	5,664,744	5,616,023
資産減耗費		12,750	△2,824	△18.1	15,574	58,381
営業外費用 e		1,460,670	△138,403	△8.7	1,599,073	1,736,640
支払利息及び企業債取扱諸費		1,400,975	△132,701	△8.7	1,533,676	1,666,103
雑支出		59,695	△5,702	△8.7	65,397	70,537
営業損益 a-d		△2,958	△166,971	△101.8	164,013	319,360
営業外損益 b-e		474,280	131,828	38.5	342,452	202,475
経常損益 (a+b)-(d+e)		471,322	△35,143	△6.9	506,465	521,835
当年度純損益 A-B		509,709	△13,129	△2.5	522,838	581,288

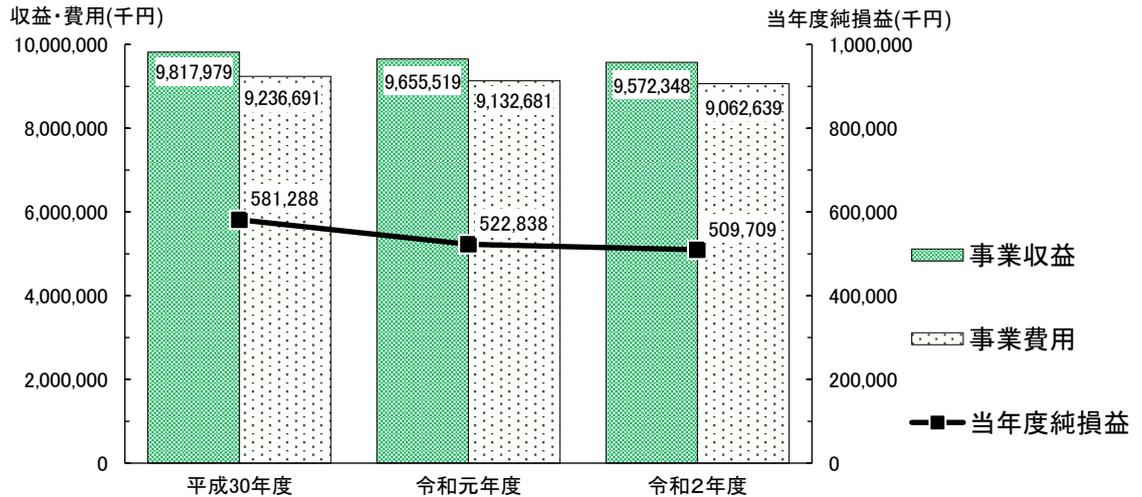
(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、下水道事業収益が95億7,234万8千円、下水道事業費用が90億6,263万9千円となり、差引き5億970万9千円の当年度純利益となった。

営業収益は前年度に比べ9,861万円(1.3%)の減となり、営業費用が6,836万1千円(0.9%)の増となったことから、営業損益は1億6,697万1千円(101.8%)の減となり、295万8千円の営業損失となった。

また、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べ3,514万3千円(6.9%)減の4億7,132万2千円となった。

事業収益・事業費用・当年度純損益の推移



(1) 収益

下水道事業収益は、95億7,234万8千円で、前年度に比べ8,317万1千円(0.9%)の減となった。

ア 営業収益

営業収益は75億9,901万1千円で、前年度に比べ9,861万円(1.3%)の減となった。これは主に、雨水処理に係る他会計負担金が減少したことや新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛等の影響で需要構造に変化が生じ、従量料金の低い小口使用者の使用量が増となり、従量料金の高い大口使用者の使用量が減となったことにより、有収水量は増となったにもかかわらず下水道使用料が減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は19億3,495万円で、前年度に比べ657万5千円(0.3%)の減となった。これは主に、流域下水道建設費等に係る他会計負担金が減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は3,838万7千円で、前年度に比べ2,201万4千円(134.5%)の増となった。これは主に、令和元年度流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が増加したことによる。

(2) 費用

下水道事業費用は、90億6,263万9千円で、前年度に比べ7,004万2千円(0.8%)の減となった。

ア 営業費用

営業費用は76億196万9千円で、前年度に比べ6,836万1千円(0.9%)の増となった。これは主に、施設調査等に係る委託料、修繕等に係る工事請負費及び前年度に取得した固定資産に係る減価償却費が増加したことによる。

なお、営業費用に係る人件費等の状況は、次のとおりである。

人件費

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
人 件 費		211,017	15,068	7.7	195,949	200,752
給 料 ・ 手 当 等		137,471	10,785	8.5	126,686	133,376
賞 与 引 当 金 繰 入		12,756	△177	△1.4	12,933	12,520
賃 金 ・ 報 酬		13,971	1,530	12.3	12,441	11,423
退 職 給 付 費		12,689	495	4.1	12,194	10,960
法 定 福 利 費		31,634	2,465	8.5	29,169	30,036
法定福利費引当金繰入		2,496	△30	△1.2	2,526	2,437

常勤職員数

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
年 度 末 職 員 数		35	△3	△7.9	38	39
事 務 職		9	0	0.0	9	10
技 術 職		26	△3	△10.3	29	29
うち営業費用に係る職員数		22	1	4.8	21	21
事 務 職		9	1	12.5	8	9
技 術 職		13	0	0.0	13	12

定数外職員数(年度末)

(単位：人・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
再任用短時間勤務職員数		0	0	0.0	0	1
事 務 職		0	0	0.0	0	0
技 術 職		0	0	0.0	0	1
会 計 年 度 任 用 職 員		8	8	皆増	—	—
嘱 託 数		—	△5	皆減	5	4
臨 時 職 員 数		—	△1	皆減	1	1

退職給付費(退職給付引当金)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
前年度末退職給付引当金残高		62,632	12,194	24.2	50,438	40,301
退 職 給 付 費		12,689	495	4.1	12,194	10,960
(内)引当金計上額		12,689	495	4.1	12,194	10,960
引 当 金 取 崩 額		3,264	3,264	皆増	0	822
退 職 手 当 支 給 額		3,264	3,264	皆増	0	822
退 職 給 付 引 当 金 残 高		72,057	9,425	15.0	62,632	50,438

職員給与費対営業収益比率

営業収益に占める職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示すものである。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	八 尾 市	2.8	0.3
	全 国 平 均	—	—	6.0	5.9

(注) 「全国平均」は、総務省編「地方公営企業年鑑」による地方公営企業法の財務規定等を適用している全国の団体の平均値である。

イ 営業外費用

営業外費用は14億6,067万円で、前年度に比べ1億3,840万3千円(8.7%)の減となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

(3) 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
使用料単価	八 尾 市	146.31	△2.87	△1.9	149.18	150.24
	全国平均	—	—	—	137.59	138.37
汚水処理原価	八 尾 市	130.99	△1.69	△1.3	132.68	132.62
	全国平均	—	—	—	131.90	130.21
経費回収率 $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	八 尾 市	111.7	△0.7	—	112.4	113.3
	全国平均	—	—	—	104.3	106.3

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料収入である使用料単価は、前年度より2円87銭(1.9%)低い146円31銭となった。また、有収水量1m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、前年度より1円69銭(1.3%)低い130円99銭となった。

その結果、1m³当たりの利益(使用料単価と汚水処理原価の差)が、前年度より1円18銭減の15円32銭となった。

経費回収率は111.7%となった。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%以上である必要があるとされている。

4 財政状態

(1) 資産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		175,547,058	△3,389,303	△1.9	178,936,361	182,217,657
有 形 固 定 資 産		157,052,499	△2,852,225	△1.8	159,904,724	162,613,778
土 地		92,867	214	0.2	92,653	92,653
建 物		15,118	△1,783	△10.5	16,901	19,060
構 築 物		156,143,235	△3,294,795	△2.1	159,438,030	162,062,812
機 械 及 び 装 置		20,849	△2,658	△11.3	23,507	26,382
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		9,266	1,731	23.0	7,535	7,738
建 設 仮 勘 定		771,164	445,066	136.5	326,098	405,133
無 形 固 定 資 産		18,494,559	△537,078	△2.8	19,031,637	19,603,879
施 設 利 用 権		18,476,581	△543,898	△2.9	19,020,479	19,588,969
ソ フ ト ウ ェ ア		17,978	6,820	61.1	11,158	14,910
流 動 資 産		3,317,854	△190,630	△5.4	3,508,484	3,805,000
現 金 預 金		2,142,520	△116,324	△5.1	2,258,844	2,546,525
未 収 金		1,132,608	21,903	2.0	1,110,705	1,137,880
貸 倒 引 当 金		△25,125	△7	△0.0	△25,118	△25,139
前 払 費 用		0	△25	皆減	25	21
前 払 金		67,851	△96,177	△58.6	164,028	145,713
資 産 合 計		178,864,912	△3,579,933	△2.0	182,444,845	186,022,657

資産合計は1,788億6,491万2千円で、前年度に比べ35億7,993万3千円(2.0%)の減となった。

固定資産は、主に構築物において、新たに取得された資産が既存資産の減価償却額を下回ったことにより、33億8,930万3千円(1.9%)の減となった。

流動資産は、主に現金預金で1億1,632万4千円(5.1%)、前払金で9,617万7千円(58.6%)それぞれ減となったことにより、1億9,063万円(5.4%)の減となった。

なお、未収金等の状況は、次のとおりである。

未収金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
合 計		1,132,608	21,903	2.0	1,110,705	1,137,880
営 業 未 収 金		1,091,983	5,944	0.5	1,086,039	1,062,857
	現 年 度 分	1,063,166	5,640	0.5	1,057,526	1,035,510
	過 年 度 分	28,817	304	1.1	28,513	27,347
そ の 他 未 収 金		40,625	15,959	64.7	24,666	75,023

(下水道経営企画課資料による)

営業未収金における未収下水道使用料

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		令和元年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	5,489,890	4,394,463	3,562	1,091,865	6,120	0.6	1,085,745
現 年 度 分	4,404,145	3,341,097	0	1,063,048	5,816	0.6	1,057,232
過 年 度 分	1,085,745	1,053,366	3,562	28,817	304	1.1	28,513
	令和元年度分	1,057,232	1,046,238	0	10,994		
	平成30年度分	10,881	4,298	0	6,583		
	平成29年度分	6,905	1,374	0	5,531		
	平成28年度分	5,088	714	0	4,374		
	平成27年度以前分	5,639	742	3,562	1,335		

(下水道経営企画課資料による)

その他未収金における未収受益者負担金

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	未収金	対前年度		令和元年度 未収金
					増 減	増減率	
過 年 度 調 定 分	275	54	217	4	△271	△98.5	275
	平成26年度以前分	275	54	217	4		

(下水道経営企画課資料による)

(注) 受益者負担金については、平成27年4月1日の地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上し、償却資産の減価償却に対応して収益化することとなり、長期前受金については、収入時に調定を行うこととされたため、平成27年度以降の未収金は発生しない。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
			増 減	増減率		
負	債	141,228,819	△4,620,711	△3.2	145,849,530	150,458,242
	固 定 負 債	78,252,592	△3,514,541	△4.3	81,767,133	84,021,777
	企 業 債	78,178,255	△3,523,966	△4.3	81,702,221	83,969,049
	引 当 金	72,057	9,425	15.0	62,632	50,438
	その他固定負債	2,280	0	0.0	2,280	2,290
	流 動 負 債	7,178,477	46,655	0.7	7,131,822	8,338,940
	企 業 債	6,043,166	90,938	1.5	5,952,228	6,737,681
	未 払 金	949,010	△72,265	△7.1	1,021,275	1,564,566
	引 当 金	27,062	2,304	9.3	24,758	25,821
	その他流動負債	159,239	25,678	19.2	133,561	10,872
	繰 延 収 益	55,797,750	△1,152,825	△2.0	56,950,575	58,097,525
	長 期 前 受 金	66,273,812	627,926	1.0	65,645,886	65,018,723
	長期前受金収益化累計額	△10,476,062	△1,780,751	△20.5	△8,695,311	△6,921,198
資	本	37,636,093	1,040,778	2.8	36,595,315	35,564,415
	資 本 金	36,095,715	1,150,855	3.3	34,944,860	33,836,798
	剰 余 金	1,540,378	△110,077	△6.7	1,650,455	1,727,617
	資 本 剰 余 金	83,289	214	0.3	83,075	83,075
	利 益 剰 余 金	1,457,089	△110,291	△7.0	1,567,380	1,644,542
負債・資本合計		178,864,912	△3,579,933	△2.0	182,444,845	186,022,657

負債・資本合計は1,788億6,491万2千円で、前年度に比べ35億7,993万3千円(2.0%)の減となった。

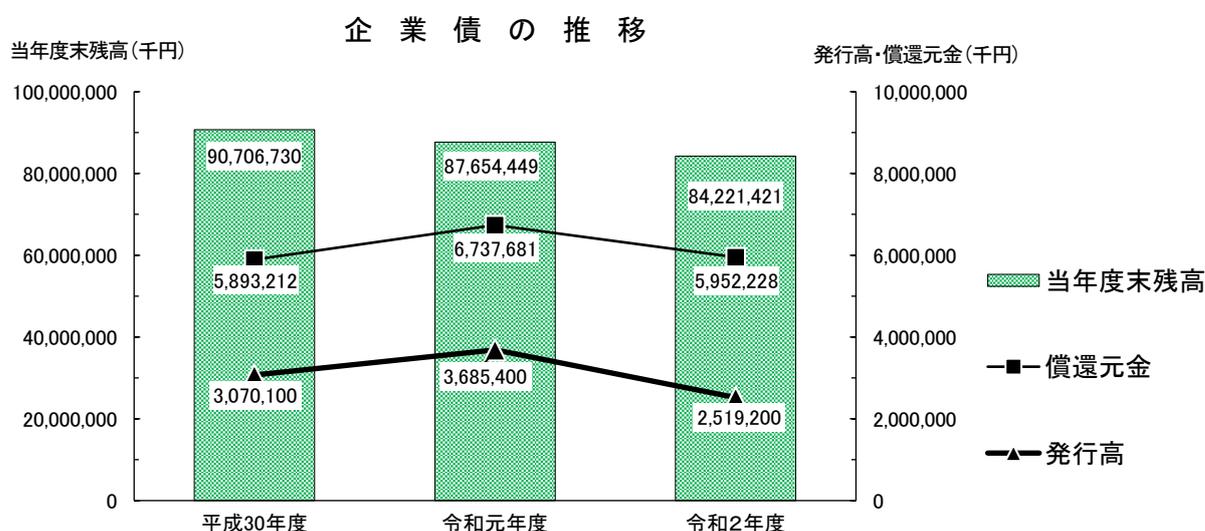
負債合計は1,412億2,881万9千円で、前年度に比べ46億2,071万1千円(3.2%)の減となった。これは主に、固定負債において建設改良工事に係る企業債が減少したことによる。

資本合計は376億3,609万3千円で、前年度に比べ10億4,077万8千円(2.8%)の増となった。これは、一般会計からの出資、当年度純利益の計上及び受贈財産の受入による。

なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			87,654,449	△3,052,281	△3.4	90,706,730	93,529,842
当年度発行高 B			2,519,200	△1,166,200	△31.6	3,685,400	3,070,100
当年度元利償還額			7,353,203	△918,154	△11.1	8,271,357	7,559,315
内 訳	元 金 C		5,952,228	△785,453	△11.7	6,737,681	5,893,212
	利 息		1,400,975	△132,701	△8.7	1,533,676	1,666,103
当年度末残高 A+B-C			84,221,421	△3,433,028	△3.9	87,654,449	90,706,730



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経常収支比率は企業の基本的な収益性を、営業収支比率は営業活動の収益性を示すもので、いずれも100%を超えている場合は利益が生じていることを示すものである。

(単位：%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		全国平均	—	—	108.1	108.7
営業収支比率	八尾市	100.0	△2.2	102.2	104.3	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$		全国平均	—	—	80.1	83.6

経常収支比率は105.2%で前年度に比べ0.3ポイント、営業収支比率は100.0%で前年度に比べ2.2ポイントそれぞれ低下した。

(2) 財務分析

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は、100%以上が望ましいとされているが、公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、資金の多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

(単位：%)

区 分	年 度	令和2年度	対前年度 増減	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	八尾市	52.2	0.9	51.3	50.3
	全国平均	—	—	60.9	59.8
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	八尾市	102.2	0.1	102.1	102.6
	全国平均	—	—	101.4	101.5
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	46.2	△3.0	49.2	45.6
	全国平均	—	—	69.5	69.5
当座比率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	八尾市	45.3	△1.6	46.9	43.9
	全国平均	—	—	61.2	62.0

自己資本構成比率は52.2%で前年度に比べ0.9ポイント、固定資産対長期資本比率は102.2%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ上昇した。

流動比率は46.2%で前年度に比べ3.0ポイント、当座比率は45.3%で前年度に比べ1.6ポイントそれぞれ低下した。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得売却等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、企業債等の調達返済等、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	対前年度増減	令和元年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	509,709	△13,129	522,838
減価償却費	5,685,448	20,704	5,664,744
固定資産除却費	12,750	△2,824	15,574
長期前受金戻入額	△1,786,884	△5,051	△1,781,833
受取利息及び配当金の受取額	△2,014	△427	△1,587
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	1,400,975	△132,701	1,533,676
未収金の増加(△)・減少額	△21,903	△49,078	27,175
未払金の増加・減少(△)額	△72,265	471,026	△543,291
前払金の増加(△)・減少額	96,177	114,492	△18,315
前払費用の増加(△)・減少額	25	29	△4
引当金の増加・減少(△)額	11,736	626	11,110
その他の資産及び負債の増加・減少額	25,678	△97,001	122,679
小計	5,859,432	306,666	5,552,766
受取利息及び配当金の受取額	2,014	427	1,587
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,400,975	132,701	△1,533,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,460,471	439,794	4,020,677
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,072,086	220,359	△2,292,445
国庫補助金等による収入	327,425	△123,386	450,811
負担金等による収入	70,039	△7,456	77,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,622	89,517	△1,764,139
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,519,200	△1,166,200	3,685,400
企業債の償還による支出	△5,952,228	785,453	△6,737,681
一般会計からの出資等による収入	530,855	22,793	508,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,902,173	△357,954	△2,544,219
IV. 資金増加額	△116,324	171,357	△287,681
V. 資金期首残高	2,258,844	△287,681	2,546,525
VI. 資金期末残高	2,142,520	△116,324	2,258,844

6 繰入金

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	令和2年度	対前年度		令和元年度	平成30年度
				増 減	増減率		
繰入金の内訳	収益的繰入金 A		3,740,601	△88,300	△2.3	3,828,901	3,904,737
	営業収益(他会計負担金)		3,594,914	△76,191	△2.1	3,671,105	3,752,860
	営業外収益(他会計負担金)		145,687	△12,109	△7.7	157,796	151,877
	資本的繰入金 B		530,855	22,793	4.5	508,062	521,460
	他会計出資金		530,855	22,793	4.5	508,062	521,460
繰入金合計 A+B			4,271,456	△65,507	△1.5	4,336,963	4,426,197

収益的収入(税抜額) C		9,572,348	△83,171	△0.9	9,655,519	9,817,979
資本的収入(税込額) D		3,447,519	△1,274,249	△27.0	4,721,768	4,333,418
繰入金比率	収益的収入に対する繰入率 A/C×100	39.1	△0.6	—	39.7	39.8
	資本的収入に対する繰入率 B/D×100	15.4	4.6	—	10.8	12.0

繰入金合計は42億7,145万6千円で、前年度に比べ6,550万7千円(1.5%)の減となった。

収益的収入への繰入金は、前年度に比べ8,830万円(2.3%)減の37億4,060万1千円となった。これは主に、営業収益において雨水処理に係る一般会計からの負担金が減少したことによる。

また、資本的収入への繰入金は、前年度に比べ2,279万3千円(4.5%)増の5億3,085万5千円となった。これは主に、企業債の償還において一般会計からの出資金が増加したことによる。

意見

以上が、令和2年度の公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の公共下水道事業は、東部山手地区の重要路線である「南高安第1号幹線」の整備と、市街化区域を中心とした新設整備が実施された。また、各排水区において改築工事等が進められている。

業務状況では、整備区域内人口は251,171人で前年度に比べ357人(0.1%)の減となり、整備人口普及率は94.8%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。また、水洗化戸数は77,048戸で前年度に比べ1,063戸(1.4%)の増となり、処理区域内における水洗化率は91.8%となった。

本年度の公共下水道事業収支は、下水道事業収益が95億7,234万8千円、下水道事業費用が90億6,263万9千円となり、当年度純利益は前年度と比べ1,312万9千円(2.5%)減の5億970万9千円となった。また、経常収支比率は105.2%で0.3ポイント、営業収支比率は100.0%で2.2ポイントそれぞれ低下した。

なお、本年度末の資金残高は、前年度末に比べて1億1,632万4千円(5.1%)減の21億4,252万円となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が二度にわたり発出され、外出自粛等の影響もあり、従量料金の低い小口使用者の使用量が増加し、従量料金の高い大口使用者の使用量が減少した。

また、自主財源確保の基本となる水洗化を促進するため、通常の勧奨活動に加え、本年度は、小阪合排水区北部において集中的に戸別訪問が行われた。今後も効果的な勧奨活動により水洗化を促進し、安定的な自主財源の確保に努められたい。なお、下水道使用料の未収債権については、受益者負担の公平性の観点からも、引き続き適正に管理されたい。

施設の維持管理については、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)」に基づき、平成30年度から本年度までの3年間、緊急度の高い地域から点検・調査が実施されてきた。また、本年度においては、「八尾市公共下水道ストックマネジメント計画(点検調査実施計画)」が策定され、令和3年度から令和12年度までの10年間において管路施設の点検・調査を実施する年次計画が示された。引き続き計画的な点検・調査を実施し、効率的に修繕・改築を行うことにより、下水機能の維持向上を図られたい。

本市公共下水道事業会計においては、平成30年度から令和12年度までの13年間の計画期間とした中長期的な経営の基本計画である「八尾市公共下水道事業経営戦略」に基づいて、経営の健全化、効率的な事業運営、経営基盤の強化が図られてきた。本年度においては、経営戦略期間-1(平成30年度から令和2年度)の最終年度にあたることから、事業の進捗状況をはじめ社会情勢や経営環境の変化等を踏まえた検証が行われ、その結果、今後の安定的な財政運営については厳しくなることが判明したため、計画期間中の収支の均衡を図る投資財政計画の見直しが行われた。

今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、社会情勢の変化が財政運営に及ぼす影響は流動的で予測困難な状況にはあるが、計画に基づき進行管理を着実にを行い、安全で快適な生活環境を安定的に提供し続けられるよう公共下水道事業の健全経営に努められたい。